

令和元年度

鯖江市歳入歳出決算審査意見書

鯖江市監査委員

目 次

I 鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	決算収支	2
3	一般会計	3
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	4
4	特別会計	6
	(1) 国民健康保険事業特別会計	6
	(2) 後期高齢者医療特別会計	8
	(3) 介護保険事業特別会計	9
	① 保険事業勘定	9
	② 介護サービス事業勘定	10
	(4) 総合開発事業特別会計	11
5	財産に関する調書	11
	(1) 市有財産	11
	(2) 基金	12
6	財政状況	12
第6	意見	14
資料	別表 第1～第17	16
資料	地方財政用語集	29

II 鯖江市公営企業会計決算審査意見書

II-1 水道事業会計

第1	審査の対象	33
第2	審査の期間	33
第3	審査の方法	33
第4	審査の結果	33
第5	意見	37
資料	別表 第1～第8	38

II-2 公共下水道事業会計

第1	審査の対象	49
第2	審査の期間	49
第3	審査の方法	49
第4	審査の結果	49
第5	意見	53
資料	別表 第1～第5	54

II-3 農業集落排水事業会計

第1	審査の対象	61
第2	審査の期間	61
第3	審査の方法	61
第4	審査の結果	61
第5	意見	65
資料	別表 第1～第5	66

〈注〉

- 1 文中および表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。そのため差額または合計金額が異なる場合がある。
- 2 文中および表中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 文中および表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 表中の△はマイナスを表し、増減を示す場合は減を表す。
- 6 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 7 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものであり、「－」は、該当数値がないものである。

令和元年度

鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

鯖江市監査委員

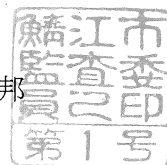


鯖 監 第 8 号

令和 2 年 8 月 4 日

鯖江市長 牧 野 百 男 殿

鯖江市監査委員 加 藤 一 邦



鯖江市監査委員 水 津 達 夫



令和元年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況
を示す書類の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項および第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

令和元年度 鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算 および 基金運用状況 審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 鯖江市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 鯖江市基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年8月4日まで

第3 審査の方法

一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および各基金の運用状況調書について、地方自治法等関係法令に基づいて調製され、決算計数が正確であるか、また予算の執行および財政の運営状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書およびその付属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、各会計の予算の執行および財政の運営状況は適正であり、基金の運用状況もおおむね妥当なものと認められた。

第5 決算の概要

1 決算の規模

— 純計決算額は 歳入 384 億 7,188 万円 歳出 374 億 8,772 万円 —

令和元年度の一般会計および特別会計の決算額総計は、別表第1「令和元年度会計別歳入歳出決算総括表」に示しており、その集計結果は下記の表1「総括集計結果」のとおりである。

表1 総括集計結果

(単位:円)

	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率(%)
歳入	39,948,251,432	40,057,333,202	△ 109,081,770	△ 0.3
一般会計	27,055,758,183	26,853,477,740	202,280,443	0.8
特別会計	12,892,493,249	13,203,855,462	△ 311,362,213	△ 2.4
歳出	38,964,094,570	39,185,888,944	△ 221,794,374	△ 0.6
一般会計	26,265,568,753	26,299,788,838	△ 34,220,085	△ 0.1
特別会計	12,698,525,817	12,886,100,106	△ 187,574,289	△ 1.5
差引	984,156,862	871,444,258	112,712,604	12.9

一般会計および特別会計の決算額総計を前年度と比較すると、歳入決算額で1億908万2千円(△0.3%)の減少、歳出決算額では2億2,179万4千円(△0.6%)の減少となっている。

一般会計の歳入決算額は、対前年度比が2億228万円(0.8%)の増、歳出決算額は3,422万円(△0.1%)の減であり、特別会計の歳入決算額は、対前年度比が3億1,136万2千円(△2.4%)の減であり、歳出決算額は1億8,757万4千円(△1.5%)の減である。

上記の決算額総計には、各会計相互間の繰入額および繰出額が重複している。この重複額14億7,637万4千円を控除した純決算額総計は、別表第2「令和元年度歳入歳出決算総括純計表」に示すとおりである。

2 決算収支

— 実質収支額 7 億 6,598 万円の黒字 —

本年度の会計別決算収支状況は、別表第1のとおりで、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、9億8,415万7千円(一般会計7億9,018万9千円、特別会計1億9,396万7千円)の黒字となっている。

この形式収支額には、一般会計で翌年度へ繰り越すべき財源2億1,818万1千円が含まれているので、これを控除した実質収支額は、7億6,597万6千円(一般会計5億7,200万8千円、特別会計1億9,396万7千円)の黒字となっている。

3 一般会計

(1) 歳入

— 国庫支出金 3 億 9,464 万円、地方特例交付金 1 億 8,598 万円の増、
諸収入 2 億 956 万円、県支出金 1 億 3,662 万円の減 —

ア 概況

本年度の歳入概況は、下記の表 2「歳入概況」のとおりである。

表2 歳入概況

	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不納 欠損額 (千円)	収入 未済額 (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和元年度	28,025,576	27,723,366	27,055,758	22,922	644,685	96.5	97.6
平成30年度	27,373,967	27,538,356	26,853,478	20,511	664,367	98.1	97.5
比較増減	651,609	185,009	202,280	2,411	△ 19,682	△ 1.6	0.1
増減率(%)	2.4	0.7	0.8	11.8	△ 3.0		

収入済額は、前年度に比べ 2 億 228 万円 (0.8%) の増加となっている。予算に対する割合 (執行率) は 96.5% で、前年度より 1.6 ポイント低下し、調定額に対する割合 (収入率) は 97.6% で前年度より 0.1 ポイント上昇している。

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、別表第 3「款別歳入決算年度別比較表 (3ヶ年度)」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、

市税 34.6% (前年度 34.3%)、地方交付税 16.6% (前年度 16.8%)、国庫支出金 13.8% (前年度 12.5%)、市債 9.7% (前年度 10.3%) の順となっている。

款別に対前年度比の主な増減の内訳を挙げると、

増加した主なものは、国庫支出金が 3 億 9,464 万 3 千円 (11.8%)、地方特例交付金が 1 億 8,598 万 1 千円 (334.0%)、市税が 1 億 4,865 万 3 千円 (1.6%) それぞれ増加している。

一方、減少した主なものは、諸収入が 2 億 955 万 6 千円 (△18.5%)、県支出金が 1 億 3,662 万 1 千円 (△5.9%)、市債が 1 億 2,880 万円 (△4.7%) それぞれ減少している。

市税の収入状況は、別表第 4「市税収入年度別比較表 (3ヶ年度)」のとおりである。市税全体で、対前年度比 1 億 4,865 万 3 千円 (1.6%) 増の 93 億 6,722 万 6 千円となっている。

収納率は、前年度と比較すると、現年課税分については、0.1 ポイント低下して 98.7% となったが、「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成 29 年 3 月一部改訂)における、市税の収納率(現年課税分)の目標数値 98.3% を 0.4 ポイント上回っている。滞納繰越分は、前年度と比較すると、0.9 ポイント低下して 19.4% となっている。全体としては前年度の 93.3% から 0.3 ポイント上昇して 93.6% となっている。

(2) 歳出

— 民生費 1 億 7,995 万円、公債費 1 億 7,602 万円の増
総務費 3 億 4,660 万円、教育費 1 億 6,199 万円の減 —

ア 概況

本年度の歳出概況は、下記の表 3「歳出概況」のとおりである。

表3 歳出概況

	予算現額 (A) (千円)	支出済額 (B) (千円)	翌年度 繰越額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和元年度	28,025,576	26,265,569	1,195,901	564,106	93.7
平成30年度	27,373,967	26,299,789	603,876	470,302	96.1
比較増減	651,609	△ 34,220	592,025	93,804	△ 2.4
増減率(%)	2.4	△ 0.1	98.0	19.9	

支出済額は、前年度に比べ 3,422 万円 (△0.1%) の減少となり、予算に対する割合 (執行率) は、93.7%となっている。

イ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分けて年度間の推移をみると、別表第 5「目的別歳出決算年度別比較表 (3ヶ年度)」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、

民生費 36.1% (前年度 35.4%)、公債費 12.0% (前年度 11.3%)、総務費 10.4% (前年度 11.7%)、教育費 9.8% (前年度 10.4%)、土木費 9.7% (前年度 9.0%)、衛生費 8.7% (前年度 8.3%)、農林水産業費 4.6% (前年度 4.3%) の順となっている。

目的別に歳出状況を前年度と比較し、増加した主なものは、障害者福祉費、介護保険事業費の増加により民生費が 1 億 7,995 万 4 千円 (1.9%)、市債定時償還元金等の増加により公債費が 1 億 7,601 万 8 千円 (5.9%) それぞれ増加している。

一方、減少した主なものは、退職手当費、減債基金積立金の減少により総務費が 3 億 4,660 万 1 千円 (△11.3%)、福井しあわせ元気国体・大会推進諸経費の減少により教育費が 1 億 6,198 万 9 千円 (△5.9%) それぞれ減少している。

ウ 性質別歳出状況

— 義務的経費 2億153万円の増、投資的経費 8,070万円の増 —

歳出決算額を性質別に分けて年度間の推移をみると、別表第6「性質別歳出決算年度別比較表（3ヶ年度）」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、

生活保護法による生活扶助、教育扶助、医療扶助等や児童福祉法、身体障害者福祉法等による扶助費 23.8%（前年度 22.9%）、加入団体に対する負担金、各種団体に対する補助金等の補助費等 16.6%（前年度 17.1%）、臨時職員の賃金の他、旅費、事務用物品の購入費、光熱水費、業務の委託費等の物件費 13.9%（前年度 13.5%）、地方債の借入れに伴う元金の償還および利子の支払いに要する経費の公債費 12.0%（前年度 11.3%）、人件費 10.7%（前年度 11.5%）、公用・公共用施設の新設・改良・増設事業等の普通建設事業費 10.7%（前年度 10.1%）の順となっている。

義務的経費（小計1～3）は、122億2,074万1千円で、前年度に比べ2億153万2千円（1.7%）増加し、歳出総額に占める割合は46.5%（前年度45.7%）で、前年度より0.8ポイント上昇している。

前年度と比較すると、扶助費が2億2,838万円（3.8%）増加し、公債費も1億7,568万2千円（5.9%）増加し、人件費は2億253万円（△6.7%）減少している。

投資的経費（小計7～9）は28億367万円で、前年度に比べ8,069万7千円（3.0%）増加し、歳出総額に占める割合は10.7%（前年度10.4%）で、前年度より0.3ポイント上昇している。

前年度と比較すると、普通建設事業費が1億5,697万8千円（5.9%）増加し、災害復旧事業費は7,628万1千円（△94.9%）減少している。

4 特別会計

本市の特別会計は次の4会計であり、各会計の歳入歳出決算状況については、別表第1「令和元年度会計別歳入歳出決算総括表」および別表第2「令和元年度歳入歳出決算総括純計表」のとおりで、形式収支額、実質収支額および単年度収支額は、下記の表4「特別会計の収支状況」とおりである。

特別会計総計決算額の形式収支額は1億9,396万7千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額で黒字となっている。

また、令和元年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、1億2,378万8千円の赤字となっている。

表4 特別会計の収支状況

会 計 名		形式収支額 (円)	実質収支額 (円)	単年度収支額 (円)
1	国民健康保険事業特別会計	70,416,670	70,416,670	△ 81,910,514
2	後期高齢者医療特別会計	2,220,670	2,220,670	△ 602,980
3	介護保険事業特別会計	74,986,933	74,986,933	△ 42,637,923
	保険事業勘定	74,903,536	74,903,536	△ 42,675,085
	介護サービス事業勘定	83,397	83,397	37,162
4	総合開発事業特別会計	46,343,159	46,343,159	1,363,493
合 計		193,967,432	193,967,432	△ 123,787,924

(1) 国民健康保険事業特別会計

— 実質収支額は7,041万7千円の黒字、
単年度収支額は8,191万1千円の赤字 —

本会計の令和元年度決算状況は、別表第1および別表第2のとおりである。

予算現額66億2,800万円に対し、歳入決算額は62億9,832万4千円で、予算現額に対して収入割合は95.0%（前年度99.2%）となっている。

一方、歳出決算額は62億2,790万7千円で、予算現額に対して支出割合は94.0%（前年度97.0%）となっている。

歳入歳出差引額および実質収支額は7,041万7千円の黒字に対し、単年度収支額は8,191万1千円の赤字となっている。

— 国民健康保険税の収納率 0.3 ポイント低下 —

年度別歳入・歳出状況は別表第 7「国民健康保険事業特別会計款別年度比較表（3ヶ年度）」のとおりで、歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、諸収入 1,648 万 8 千円（94.4%）増、繰入金 755 万 8 千円（1.7%）増である。減少した主なものは、県支出金 2 億 6,661 万 2 千円（△5.8%）減、繰越金 8,620 万 6 千円（△36.1%）減、国民健康保険税 6,711 万 9 千円（△4.8%）減である。

国民健康保険税の収納状況は別表第 8「国民健康保険税の収納状況」とおりで、前年度と比較すると、収入済額 6,711 万 9 千円（△4.8%）減で、収納率が 0.3 ポイント低下し 78.4% となっている。この 5ヶ年では、毎年徐々に伸びていた収納率がマイナスに転じ、収入未済額は減少傾向にあるものの、いまだ 3 億 5,272 万 7 千円である。引き続き収納率の向上に取り組んでいく必要がある。

歳出状況を前年度と比較すると、増加したものは、国民健康保険事業費納付金 2 億 611 万 3 千円（13.0%）増である。減少した主なものは、基金積立金 2 億 3,999 万円（△100%）減、保険給付費 1 億 9,809 万 7 千円（△4.5%）減、諸支出金 8,608 万 7 千円（△82.5%）減である。

国民健康保険税と給付費の関係は別表第 9「国民健康保険税および保険給付費調」とおりで、前年度に比べて調定額（現年度分）は、5,221 万 7 千円（△3.8%）減となっている。一方、被保険者総数（年平均）は、前年度 13,223 人より 488 人（△3.7%）減少し 12,735 人となり、被保険者 1 人当りの税額は、前年度に比べて 90 円（△0.1%）減少し 104,543 円となっている。給付額については、前年度に比べて 1 億 9,809 万 7 千円（△4.5%）減少し 42 億 4,269 万 9 千円となっている。

— 被保険者数 373 人減、保険給付件数 4,053 件の減 —

次頁の表 5「被保険者数の推移（3ヶ年度）」に示すとおり、令和元年度末の被保険者数は、前年度に比べて 373 人（△2.9%）減少し 12,567 人となっている。

内訳は、一般被保険者（以下「一般」という。）は 308 人（△2.4%）減少して 12,556 人、退職被保険者（以下「退職」という。）は 65 人（△85.5%）減少して 11 人となっている。

なお、鯖江市全体の人口（令和 2 年 3 月末日現在で 69,339 人）に占める割合は、一般 18.1%（前年度 18.5%）、退職 0.02%（前年度 0.1%）で、被保険者全体では 18.1%（前年度 18.7%）と前年度に比べて 0.6 ポイント低下している。

表5 被保険者数の推移(3ヶ年度)

(各年度3月31日現在)

区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	人 数 (人)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	人 数 (人)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	人 数 (人)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)
一 般	12,556	99.9	△ 2.4	12,864	99.4	△ 3.5	13,336	98.5	△ 3.3
退 職	11	0.1	△ 85.5	76	0.6	△ 62.2	201	1.5	△ 51.3
合 計	12,567	100.0	△ 2.9	12,940	100.0	△ 4.4	13,537	100	△ 4.6

最近3ヶ年の保険給付状況は、下記の表6「保険給付状況年度別比較表(3ヶ年度)」に示すとおりである。

令和元年度は、前年度に比べて件数が4,053件(△2.0%)減少し、保険給付額も1億9,862万1千円(△4.5%)減少している。中でも保険給付の大部分を占める療養給付費が1億5,959万5千円(△4.2%)の減、高額療養費が4,754万6千円(△8.0%)の減となっている。

表6 保険給付状況年度別比較表(3ヶ年度)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件 数 (件)	金 額 (千円)	件 数 (件)	金 額 (千円)	件 数 (件)	金 額 (千円)
療養給付費	182,006	3,625,683	184,684	3,785,278	190,248	3,857,481
療 養 費	5,448	30,195	5,968	33,053	6,923	40,483
高額療養費	8,261	547,544	9,137	595,090	9,343	610,012
出産育児一時金	55	23,068	27	11,340	37	15,522
葬 祭 費	72	3,600	79	3,950	100	5,000
合 計	195,842	4,230,090	199,895	4,428,711	206,651	4,528,498

(2) 後期高齢者医療特別会計

— 実質収支額は222万1千円の黒字、
単年度収支額は60万3千円の赤字 —

本会計の令和元年度決算状況は、別表第1、別表第2および別表第10「後期高齢者医療特別会計款別年度比較表(3ヶ年度)」のとおりである。

歳入決算額7億6,531万4千円、歳出決算額7億6,309万3千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は222万1千円の黒字であるが、単年度収支額は60万3千円の赤字である。

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料3,881万円(6.7%)増、諸収入51万7千円(30.0%)増で、減少した主なものは、繰入金857万8千円(△5.6%)減である。

歳出状況を前年度と比較すると、全て増加しており、後期高齢者医療広域連合納付金 3,072 万 1 千円 (4.2%) 増、諸支出金 37 万 8 千円 (24.2%) 増、総務費 15 万 7 千円 (8.4%) 増である。

(3) 介護保険事業特別会計

— 認定者数 78 人の減、介護給付件数 3,553 件の増 —

① 保険事業勘定

本会計の令和元年度決算状況は、別表第 1、別表第 2 および別表第 11「介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別年度比較表（3 年度）」のとおりである。

歳入決算額 57 億 5,484 万 1 千円、歳出決算額 56 億 7,993 万 7 千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は 7,490 万 4 千円の黒字であるが、単年度収支額は 4,267 万 5 千円の赤字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、支払基金交付金 5,243 万 7 千円 (3.8%) 増、繰入金 4,206 万 3 千円 (5.3%) 増、県支出金 4,113 万 2 千円 (5.3%) 増である。減少した主なものは、繰越金 6,392 万 9 千円 (△35.2%) 減、国庫支出金 815 万 7 千円 (△0.7%) 減、保険料 780 万 2 千円 (△0.6%) 減である。

歳出状況を前年度と比較すると、増加したものは、歳出額の 91.7% を占める保険給付費が 1 億 9,517 万 6 千円 (3.9%) 増となっている。減少した主なものは、基金積立金 7,410 万円 (△91.2%) 減、諸支出金 2,221 万 9 千円 (△20.7%) 減、地域支援事業費 209 万 7 千円 (△0.8%) 減である。

介護保険料の収納状況は、下記の表 7「介護保険料の収納状況（3 ヶ年度）」に示すとおり、収納率は 97.7%（前年度 97.6%）で 0.1 ポイント改善した。

表 7 介護保険料の収納状況（3 ヶ年度）

区 分	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不 納 欠損額 (千円)	収 入 未済額 (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和元年度	1,308,100	1,339,331	1,308,524	5,629	25,177	100.0	97.7
平成30年度	1,311,800	1,349,345	1,316,327	2,112	30,906	100.3	97.6
平成29年度	1,277,300	1,334,570	1,299,183	2,756	32,632	101.7	97.3

本市の令和元年度末の要介護の認定者数は、次項の表 8「要介護（要支援）認定者数」に示すとおりである。

前年度末の認定者数 3,089 人と比較すると、総数で 78 人減り、3,011 人が認定されている。

表 8 要介護（要支援）認定者数

（令和 2 年 3 月 31 日現在）

区 分	要 支 援		要 介 護					計 (人)
	1 (人)	2 (人)	1 (人)	2 (人)	3 (人)	4 (人)	5 (人)	
第1号被保険者数	111	356	507	738	529	436	276	2,953
65歳以上75歳未満	12	39	46	74	50	35	31	287
75歳以上	99	317	461	664	479	401	245	2,666
第2号被保険者数	2	14	10	15	9	5	3	58
合 計	113	370	517	753	538	441	279	3,011
構成比率 (%)	3.8	12.3	17.1	25.0	17.9	14.6	9.3	100.0

最近 3 ヶ年の介護保険給付費の支出状況は、下記の表 9「介護保険給付費年度別比較表（3 ヶ年度）」に示すとおりである。

前年度と比較すると、令和元年度の実サービス件数は 1,426 件（2.0%）増加し、高額介護サービス、審査支払手数料および特定入所者介護サービス費を含めた総件数では 3,553 件（2.3%）増加し、保険給付額は 1 億 9,517 万 6 千円（3.9%）増加している。

平成 12 年に介護保険事業がスタートしてから毎年増加し、10 年前と比較すると、総件数 53,015 件増（平成 21 年度 104,937 件）、保険給付額 15 億 7,890 万 5 千円増（平成 21 年度 36 億 3,158 万 5 千円）であり、今後もますます給付額が増えることが見込まれる。

表 9 介護保険給付費年度別比較表（3 ヶ年度）

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	件 数 (件)	金 額 (千円)	件 数 (件)	金 額 (千円)	件 数 (件)	金 額 (千円)
施設介護サービス	7,088	1,894,574	6,702	1,766,773	7,307	1,770,067
居宅介護サービス	57,624	3,006,432	56,995	2,954,581	54,884	2,788,514
介護予防サービス	7,848	100,365	7,437	104,069	10,097	158,277
小 計	72,560	5,001,371	71,134	4,825,423	72,288	4,716,858
高額介護サービス	7,417	88,797	6,728	76,370	7,162	70,302
審査支払手数料	72,056	6,532	71,201	6,159	73,603	5,834
特定入所者介護サービス費	5,919	113,790	5,336	107,362	5,278	106,741
小 計	85,392	209,119	83,265	189,891	86,043	182,877
合 計	157,952	5,210,490	154,399	5,015,314	158,331	4,899,735

② 介護サービス事業勘定

本会計の令和元年度決算状況は、別表第 1、別表第 2 および別表第 12「介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別年度比較表（3 ヶ年度）」のとおりである。

歳入決算額 2,647 万円に対し、歳出決算額 2,638 万 6 千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は 8 万 3 千円の黒字で、単年度収支額は 3 万 7 千円の黒字となっている。

令和元年度の介護予防サービス計画書作成件数は、延べ 3,343 件（前年度 3,151 件）となっている。

(4) 総合開発事業特別会計

本会計の令和元年度決算状況は、別表第 1、別表第 2 および別表第 13「総合開発事業特別会計款別年度比較表（3ヶ年度）」のとおりである。

歳入決算額 4,754 万 5 千円に対し、歳出決算額 120 万 2 千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は 4,634 万 3 千円の黒字で、単年度収支額は 136 万 3 千円の黒字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、増加したものはなく、減少した主なものは、繰越金 113 万 9 千円（△2.5%）減である。

歳出状況を前年度と比較すると、宅地整備事業費 250 万 9 千円（△67.6%）減のみである。

5 財産に関する調書

(1) 市有財産

本年度の市有財産の増減状況は、別表第 14「市有財産の状況」のとおりである。

「行政財産」の増減の主なものは、土地については、夢みらい館・さばえの駐車場として活用するための用地（1,290 m²）、国指定史跡「兜山古墳」の来場者用駐車場・公衆用便所を整備するための用地（606 m²）の取得による増加と、市営住宅平井団地用地（6,243 m²）の用途廃止による減少である。建物については、しんとくこども園（847 m²）および鯖江公民館倉庫（29 m²）の新築による増加と、市営住宅吉江団地 13・14 号（75 m²）の取り壊しによる減少である。また、河和田コミュニティセンターの土地（1,983 m²）および建物（1,637 m²）を河和田公民館へ所管換えした。

「普通財産」の増減の主なものは、土地のみで、用途廃止・代物弁済等による増加や売却等による減少である。

「物権」については、職員駐車場借地分の土地（122 m²）増加および北野町地下水揚水処理施設廃止に伴い賃貸借契約解除した用地（13 m²）の減少である。

「有価証券」の増加は、福井県並行在来線準備株式会社株式の取得によるものである。

「出資による権利」は、前年度から変動はない。

「物品」については、車両は年度中の増加 9 台、減少 4 台で年度末合計は 115 台となり、重要備品は年度中の増加 27 点、減少 62 点で年度末合計は 1,206 点となっている。

(2) 基金

各基金の状況は、別表第15「基金の状況」のとおりである。

年度中の積立額の主なものは、財政調整基金2億800万円、森林環境譲与税基金500万円、減債基金150万円、福祉基金150万円、市民協働まちづくり基金149万6千円、特別会計の介護保険基金715万円で、積立合計額は2億2,535万6千円である。

年度中の取崩額は、減債基金3億5,000万円、市民協働まちづくり基金149万6千円、で、取崩合計額は3億5,149万6千円である。

差引1億2,614万円の減で、年度末現在高は56億8,332万円となっている。そのうち、財政調整基金の年度末残高は33億8,320万円、減債基金の年度末残高は6億2,660万円となっている。

また、年度末における人口1人当たりの基金現在高は81,964円で、うち財政調整基金および減債基金の1人当たり現在高は57,829円となっている。(平成30年度末現在の類似団体现在高116,574円、うち財政調整基金および減債基金現在高58,150円)

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況について、計数は基金台帳と一致しており、また、設置目的に従って确实かつ効率的に運用されている。

6 財政状況

— 経常収支比率は88.9%、財政力指数は0.68 —

決算の概要は前述のとおりで、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。また、次頁の表10「過去5年間の決算推移」のとおり過去5年間の決算の状況を見ても、一般会計と特別会計をあわせた実質収支は毎年度黒字であり、収支の均衡は保たれているといえる。

財政状況を示す主な財務比率は、別表第16「財政状況年度別比較表」および別表第17「過去5年間の各種計数等の推移」のとおりである。

このなかで、経常収支比率は0.5ポイント悪化して88.9%、実質公債費比率は、1.0ポイント改善して7.1%、財政力指数は前年度と同じで0.68である。

年度末の一般会計における市債残高は254億7,556万1千円で、前年度より3億7,248万9千円の減、人口1人あたりの現在高は367,406円(前年度372,590円)となっている。

(平成30年度末現在の類似団体地方債現在高は396,580円)

表 10 過去 5 年間の決算推移

年 度	会計名	予算現額 (千円)	歳 入 (千円)	歳 出 (千円)	翌年度繰越 すべき財源額 (千円)	実質収支額 (千円)
令和元年度	一般会計	28,025,576	27,055,758	26,265,569	218,181	572,008
	特別会計	13,303,300	12,892,493	12,698,526	0	193,967
	合 計	41,328,876	39,948,251	38,964,095	218,181	765,976
平成 30 年度	一般会計	27,373,967	26,853,478	26,299,789	58,669	495,020
	特別会計	13,255,400	13,203,855	12,886,100	0	317,755
	合 計	40,629,367	40,057,333	39,185,889	58,669	812,775
平成 29 年度	一般会計	27,341,412	26,646,716	26,237,399	81,577	327,740
	特別会計	14,389,300	14,015,226	13,546,134	0	469,092
	合 計	41,730,712	40,661,942	39,783,533	81,577	796,832
平成 28 年度	一般会計	27,457,259	26,783,110	26,215,822	14,051	553,237
	特別会計	14,078,000	13,922,996	13,548,067	0	374,929
	合 計	41,535,259	40,706,106	39,763,889	14,051	928,166
平成 27 年度	一般会計	27,998,695	27,227,089	26,883,658	22,441	320,990
	特別会計	17,339,600	17,216,710	16,947,058	0	269,652
	合 計	45,338,295	44,443,799	43,830,716	22,441	590,642

ここで、2つの数値を例にあげ本市の財政状況を見る。

(1) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費などの経常的に支出する経費のうち一般財源に充当するもの（経常経費充当一般財源）が、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源総額（経常一般財源）に占める割合で、団体の財政の健全性・弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高くなるほど、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政の硬直化が進んでいるといえる。

- ・本市の場合、経常経費充当一般財源の増加率が経常一般財源の増加率を上回り、比率が前年度 88.4%から今年度は 88.9%となり、0.5 ポイント悪化した。
- ・平成 30 年度の類似団体の数値は、91.4%である。

(2) 財政力指数

団体の財政基盤の強弱を示し、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指数で、1に近いほど良いとされる。

- ・本市の令和元年度財政力指数は 0.68 であり、前年度と同じである。
- ・平成 30 年度の類似団体の数値は 0.74 である。

第6 意見

2012年12月に始まった景気回復期間は、2018年末以降景気後退局面に入り、2019年10月の消費増税、今年に入ってから新型コロナウイルス感染症の拡大が景気失速に追い打ちをかけた。雇用情勢は改善し有効求人倍率も高水準で推移していたが、収束の目途が立たない新型コロナウイルスの影響により雇用情勢の悪化は免れないと考えられる。本市においては、第1期の「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき様々な事業を展開してきた。その総合戦略も、策定から5年が経過し、新たなステップに向けて地方創生に取り組んでいくための第2期総合戦略を策定し、取り組みを継続している。

このような社会情勢における本市の一般会計の歳入は270億5,575万8千円で、前年度と比較すると2億228万円(0.8%)の増加、歳入構造は自主財源が122億408万8千円、依存財源が148億5,167万円となり、構成割合は45.1対54.9で自主財源の割合が前年度に比べ、0.4ポイント低下している。また、歳出は262億6,556万9千円で、前年度と比較すると3,422万円(△0.1%)の減少、歳出構造は義務的経費が122億2,074万1千円、投資的経費が28億367万円、その他の経費が112億4,115万8千円となり、構成割合は46.5対10.7対42.8で、前年度と比べると義務的経費が0.8ポイント、投資的経費が0.3ポイント上昇し、その他の経費が1.1ポイント低下した。

一般会計の歳入の34.6%を占める市税は、自主財源の根幹を成すものであるが、収入未済額は6億1,458万8千円と前年度に比べ2,194万2千円(△3.4%)減少しているものの、依然として多額な状況となっている。財政の健全化および税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の縮減を図り、収納率の向上に尽力されることを要望する。

同様に、保護者負担保育料の収入未済額は473万5千円と前年度に比べ33万6千円(7.6%)増加し、市営住宅使用料の収入未済額も642万5千円と前年度に比べ99万4千円(18.3%)増加しているため、より一層積極的に滞納整理に取り組み、縮減に向け努力されることを要望する。

次に、特別会計の歳入決算額は128億9,249万3千円で、前年度と比較すると3億1,136万2千円(△2.4%)の減少、歳出決算額は126億9,852万6千円で、前年度と比較すると1億8,757万4千円(△1.5%)の減少となっている。

国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険税の収納率が78.4%と前年度に比べ0.3ポイント悪化、収入未済額は3億5,272万7千円と前年度に比べ2,449万6千円(△6.5%)の減少、不納欠損額については1,621万9千円と前年度に比べ1,332万2千円(459.9%)の増加となっている。引き続き収入未済額の抑止および縮減に向けて努力するよう要望する。

*財政状況について

- ・本市の財政力の強弱を示す「財政力指数」（3ヵ年平均）は、1に近い（あるいは1を超える）ほど財源に余裕があるとされており、前年度と同じく0.68である。
- ・本市の財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」88.9%は、比率が高いほど投資的経費等における臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示すもので、前年度に比べ0.5ポイント悪化した。
- ・本市の普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金の合計額の標準財政規模に対する「実質公債費比率」7.1%（3ヵ年平均）は、前年度に比べ1.0ポイント改善した。

なお、本市の行財政改革推進のため策定された「鯖江市行財政構造改革アクションプログラム」を引き継いだ「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成29年3月一部改訂）の目標値（2019年度）と2019年度の実績値は次のとおりである。

成果指標	単位	目標値 (2019年度)	実績値 (2019年度)
職員数	人	400以下	393
財政調整基金の年度末残高	百万円	2,500	3,383
実質公債費比率	%	10.5	7.1
将来負担比率	%	7.0	将来負担なし
実質赤字比率	—	黒字	黒字
連結実質赤字比率	—	黒字	黒字
市債残高（臨時財政対策債を除く）	百万円	15,000	13,834
市税の収納率（現年度課税分）	%	98.3	98.7

一昨年未までの景気回復を受けて、歳入の根幹をなす市税収入は前年度に比べ1億4,865万3千円（1.6%）増加した。扶助費等の社会保障関係経費、長期借入金にかかる償還金など義務的経費が高い水準で推移し、経常収支比率は88.9%で、前年度とは悪化しており、財政の硬直性は依然として高い状態にある。

厳しい財政状況ではあるが、基金の積立や市債の償還に努め、健全財政への転換を図り、多岐に渡る市民の要請に応え、地方自治体として市民に提供できるサービスを堅持するために、将来に向けて積極的な施策の展開が求められている。

「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進し、持続可能な行財政基盤の確立や、行財政運営の更なる効率化が達成されることを期待する。

別表第1

令和元年度会計別歳入歳出決算総括表

区分	予算現額 (円)	歳入		歳出		歳入歳出差し引き 形式収支額 (円)	翌年度へ繰 り越すべき 財源額 (円)	令和元年度 実質収支額 (円)	平成30年度 実質収支額 (円)	令和元年度 単年度 収支額 (円)
		決算額 (円)	予算額 対比 (%)	決算額 (円)	予算額 対比 (%)					
一般会計	28,025,576,000	27,055,758,183	96.5	26,265,568,753	93.7	790,189,430	218,181,000	572,008,430	495,019,902	76,988,528
国民健康保険事業	6,628,000,000	6,298,323,900	95.0	6,227,907,230	94.0	70,416,670	0	70,416,670	152,327,184	△ 81,910,514
後期高齢者医療	780,700,000	765,313,596	98.0	763,092,926	97.7	2,220,670	0	2,220,670	2,823,650	△ 602,980
介護保険事業	5,887,600,000	5,781,310,503	98.2	5,706,323,570	96.9	74,986,933	0	74,986,933	117,624,856	△ 42,637,923
特別会計	5,858,300,000	5,754,840,608	98.2	5,679,937,072	97.0	74,903,536	0	74,903,536	117,578,621	△ 42,675,085
	保険事業勘定									
介護サービス事業勘定	29,300,000	26,469,895	90.3	26,386,498	90.1	83,397	0	83,397	46,235	37,162
総合開発事業	7,000,000	47,545,250	679.2	1,202,091	17.2	46,343,159	0	46,343,159	44,979,666	1,363,493
小計	13,303,300,000	12,892,493,249	96.9	12,698,525,817	95.5	193,967,432	0	193,967,432	317,755,356	△ 123,787,924
合計	41,328,876,000	39,948,251,432	96.7	38,964,094,570	94.3	984,156,862	218,181,000	765,975,862	812,775,258	△ 46,799,396

別表第2

令和元年度歳入歳出決算総括純計表

区分	歳入			歳出			純計収支額 (A)-(B) (円)	平成30年度 純計収支額 (円)
	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳入純計額 (A) (円)	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳出純計額 (B) (円)		
一般会計	27,055,758,183	30,519,377	27,025,238,806	26,265,568,753	1,445,854,353	24,819,714,400	2,205,524,406	1,911,004,809
国民健康保険事業	6,298,323,900	458,625,561	5,839,698,339	6,227,907,230	0	6,227,907,230	△ 388,208,891	△ 298,739,887
後期高齢者医療	765,313,596	143,986,912	621,326,684	763,092,926	0	763,092,926	△ 141,766,242	△ 149,741,758
介護保険事業	5,781,310,503	843,241,880	4,938,068,623	5,706,323,570	30,519,377	5,675,804,193	△ 737,735,570	△ 636,058,572
保険事業勘定	5,754,840,608	843,241,880	4,911,598,728	5,679,937,072	30,519,377	5,649,417,695	△ 737,818,967	△ 636,104,807
介護サービス事業勘定	26,469,895	0	26,469,895	26,386,498	0	26,386,498	83,397	46,235
総合開発事業	47,545,250	0	47,545,250	1,202,091	0	1,202,091	46,343,159	44,979,666
小計	12,892,493,249	1,445,854,353	11,446,638,896	12,698,525,817	30,519,377	12,668,006,440	△ 1,221,367,544	△ 1,039,560,551
合計	39,948,251,432	1,476,373,730	38,471,877,702	38,964,094,570	1,476,373,730	37,487,720,840	984,156,862	871,444,258

別表第3 款別歳入決算年度別比較表(3ヶ年度)

区分	令和元年度			平成30年度			平成29年度			類似団体 平成30年度 構成比 (%)			
	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)		構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)
1 市税	9,367,226	34.6	148,653	1.6	9,218,573	34.3	122,200	1.3	9,096,374	34.1	105,830	1.2	35.3
2 地方譲与税	249,620	0.9	3,496	1.4	246,124	0.9	3,593	1.5	242,531	0.9	△ 955	△ 0.4	0.9
3 利子割交付金	8,290	0.0	△ 10,209	△ 55.2	18,499	0.1	△ 3,102	△ 14.4	21,601	0.1	10,089	87.6	0.1
4 地方消費税交付金	1,184,130	4.4	△ 53,320	△ 4.3	1,237,450	4.6	51,452	4.3	1,185,998	4.5	△ 658	△ 0.1	4.3
5 ゴルフ場利用税交付金	410	0.0	△ 19	△ 4.4	429	0.0	△ 115	△ 21.2	544	0.0	△ 139	△ 20.4	0.1
6 環境性能割交付金	12,589	0.1	12,589	皆増	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 自動車取得税交付金	38,725	0.1	△ 47,276	△ 55.0	86,001	0.3	17,588	25.7	68,413	0.3	13,565	24.7	0.3
8 地方交付税	4,485,127	16.6	△ 10,102	△ 0.2	4,495,229	16.8	△ 402,790	△ 8.2	4,898,019	18.4	357,019	7.9	15.8
9 交通安全対策特別交付金	7,821	0.0	△ 758	△ 8.8	8,579	0.0	△ 959	△ 10.1	9,538	0.0	△ 425	△ 4.3	0.0
小計	15,353,938	56.7	43,054	0.3	15,310,884	57.0	△ 212,133	△ 1.4	15,523,018	58.3	484,326	3.2	56.8
10 分担金及び負担金	273,776	1.0	△ 100,753	△ 26.9	374,528	1.4	△ 21,216	△ 5.4	395,744	1.5	4,864	1.2	2.1
11 使用料及び手数料	373,167	1.4	△ 66,390	△ 15.1	439,558	1.6	△ 7,405	△ 1.7	446,962	1.7	△ 5,670	△ 1.3	1.9
12 国庫支出金	3,737,172	13.8	394,643	11.8	3,342,529	12.5	△ 144,244	△ 4.1	3,486,773	13.1	13,891	0.4	11.8
13 県支出金	2,191,596	8.1	△ 136,621	△ 5.9	2,328,217	8.7	48,058	2.1	2,280,159	8.5	△ 44,857	△ 1.9	6.6
14 財産収入	67,009	0.2	△ 11,678	△ 14.8	78,687	0.3	12,300	18.5	66,387	0.2	△ 40,390	△ 37.8	0.5
15 寄附金	264,120	1.0	26,478	11.1	237,642	0.9	37,038	18.5	200,603	0.7	106,674	113.6	—
16 繰入金	382,016	1.4	56,446	17.3	325,569	1.2	263,441	424.0	62,128	0.2	△ 165,131	△ 72.7	4.6
17 繰越金	553,689	2.1	144,372	35.3	409,317	1.5	△ 157,972	△ 27.8	567,288	2.1	223,858	65.2	3.3
18 諸収入	923,086	3.4	△ 209,556	△ 18.5	1,132,642	4.2	△ 189,170	△ 14.3	1,321,812	5.0	△ 105,623	△ 7.4	2.9
19 市債	2,623,700	9.7	△ 128,800	△ 4.7	2,752,500	10.3	595,000	27.6	2,157,500	8.1	△ 651,500	△ 23.2	9.1
20 地方特例交付金	241,666	0.9	185,981	334.0	55,685	0.2	7,375	15.3	48,310	0.2	5,403	12.6	0.2
21 配当割交付金	45,434	0.2	10,177	28.9	35,257	0.1	△ 8,720	△ 19.8	43,977	0.2	11,364	34.8	0.1
22 株式等譲渡所得割交付金	25,390	0.1	△ 5,073	△ 16.7	30,463	0.1	△ 15,591	△ 33.9	46,054	0.2	26,397	134.3	0.1
小計	11,701,820	43.3	159,226	1.4	11,542,594	43.0	418,895	3.8	11,123,699	41.7	△ 620,720	△ 5.3	43.2
合計	27,055,758	100.0	202,280	0.8	26,853,478	100.0	206,762	0.8	26,646,716	100.0	△ 136,394	△ 0.5	100.0

別表第4

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表 (3ヶ年度)

区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)
市民税	4,326,216	46.2	1.8	4,250,478	46.1	3.8	4,095,517	45.0	1.2
個人	3,553,582	38.0	2.0	3,482,944	37.8	2.3	3,403,798	37.4	2.7
現年課税分	3,516,818	37.6	2.2	3,440,449	37.3	2.3	3,362,375	37.0	2.9
滞納繰越分	36,764	0.4	△ 13.5	42,495	0.5	2.6	41,423	0.4	△ 9.5
法人	772,633	8.2	0.7	767,535	8.3	11.0	691,719	7.6	△ 5.8
現年課税分	770,918	8.2	0.7	765,591	8.3	11.0	689,416	7.6	△ 5.8
滞納繰越分	1,716	0.0	△ 11.7	1,944	0.0	△ 15.6	2,303	0.0	11.8
固定資産税	3,856,348	41.2	1.4	3,804,978	41.3	△ 0.8	3,837,283	42.2	1.4
現年課税分	3,773,936	40.3	1.6	3,714,982	40.3	△ 0.9	3,747,501	41.2	1.7
滞納繰越分	72,294	0.8	△ 9.4	79,814	0.9	0.4	79,493	0.9	△ 9.5
交付金	10,118	0.1	△ 0.6	10,182	0.1	△ 1.0	10,289	0.1	△ 9.6
軽自動車税	204,614	2.2	4.6	195,619	2.1	5.3	185,838	2.1	4.4
現年課税分	199,673	2.1	3.7	192,503	2.1	5.1	183,155	2.0	4.4
滞納繰越分	2,679	0.0	△ 14.0	3,116	0.0	16.1	2,683	0.1	8.2
環境性能割	2,261	0.0	皆増	-	-	-	-	-	-
市たばこ税	435,438	4.6	1.5	429,015	4.7	△ 0.0	429,220	4.7	△ 1.1
入湯税	20,253	0.2	△ 1.1	20,480	0.2	△ 7.2	22,067	0.2	△ 16.9
都市計画税	524,359	5.6	1.2	518,003	5.6	△ 1.6	526,449	5.8	0.8
現年課税分	514,254	5.5	1.5	506,805	5.5	△ 1.6	515,254	5.7	1.0
滞納繰越分	10,105	0.1	△ 9.8	11,199	0.1	0.0	11,195	0.1	△ 9.7
合 計	9,367,226	100.0	1.6	9,218,573	100.0	1.3	9,096,374	100.0	1.2
現年課税分	9,243,669	98.7	1.8	9,080,006	98.5	1.3	8,959,277	98.5	1.3
滞納繰越分	123,557	1.3	△ 10.8	138,567	1.5	1.1	137,097	1.5	△ 8.9

別表第5

目的別歳出決算年度別比較表(3ヶ年度)

区分	令和元年度			平成30年度			平成29年度			類似団体 平成30年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	
1 議会費	243,721	0.9	0.3	243,085	0.9	1.2	240,227	0.9	△ 0.0	0.8
2 総務費	2,721,446	10.4	△ 11.3	3,068,048	11.7	△ 0.3	3,078,334	11.7	8.4	14.4
3 民生費	9,494,459	36.1	1.9	9,314,505	35.4	2.1	9,120,329	34.8	2.8	33.5
4 衛生費	2,292,120	8.7	5.8	2,167,245	8.3	0.9	2,148,618	8.2	△ 6.8	9.1
5 労働費	119,765	0.5	△ 14.6	140,163	0.5	△ 17.9	170,791	0.7	13.5	0.3
6 農林水産業費	1,208,886	4.6	6.7	1,133,090	4.3	△ 11.4	1,278,850	4.9	9.5	3.1
7 商工費	1,099,023	4.2	△ 8.3	1,198,067	4.6	△ 15.7	1,421,970	5.4	△ 8.0	2.8
8 土木費	2,546,341	9.7	7.2	2,374,818	9.0	△ 16.4	2,842,323	10.8	21.5	10.5
うち 道路橋梁費	1,093,946	4.2	12.8	969,556	3.7	△ 32.8	1,442,055	5.5	61.7	-
うち 住宅費	121,389	0.5	10.8	109,535	0.4	△ 3.9	114,030	0.4	△ 10.4	-
9 消防費	819,352	3.1	△ 6.7	878,060	3.3	4.3	841,874	3.2	7.0	3.8
10 教育費	2,574,049	9.8	△ 5.9	2,736,038	10.4	18.3	2,313,189	8.8	△ 12.3	11.4
うち 小学校費	677,689	2.6	9.8	617,183	2.3	3.7	594,920	2.3	9.6	-
うち 中学校費	284,507	1.1	△ 11.0	319,500	1.2	7.0	298,729	1.1	△ 16.3	-
11 災害復旧費	4,064	0.0	△ 94.9	80,346	0.3	81.3	44,314	0.2	皆増	0.5
12 公債費	3,142,343	12.0	5.9	2,966,325	11.3	8.4	2,736,581	10.4	△ 17.8	9.8
13 諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
14 繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,265,569	100.0	△ 0.1	26,299,789	100.0	0.2	26,237,399	100.0	0.1	100.0

別表第6

性質別歳出決算年度別比較表(3ヶ年度)

区分	令和元年度			平成30年度			平成29年度			類似団体 平成30年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	
1 人件費	2,823,429	10.7	△ 6.7	3,025,959	11.5	0.9	2,999,112	11.4	△ 1.9	15.0
2 扶助費	6,255,754	23.8	3.8	6,027,374	22.9	△ 0.1	6,031,850	23.0	3.2	19.2
3 公債費	3,141,558	12.0	5.9	2,965,876	11.3	8.4	2,736,565	10.4	△ 17.8	9.8
小計(1～3)	12,220,741	46.5	1.7	12,019,209	45.7	2.1	11,767,527	44.8	△ 3.8	44.0
4 物件費	3,652,936	13.9	2.7	3,556,364	13.5	2.4	3,472,473	13.2	1.7	14.8
5 維持補修費	255,980	1.0	△ 11.8	290,145	1.1	△ 60.3	729,942	2.8	139.7	1.0
6 補助費等	4,357,660	16.6	△ 3.2	4,503,242	17.1	2.0	4,413,639	16.8	3.4	10.9
小計(1～6)	20,487,317	78.0	0.6	20,368,960	77.4	△ 0.1	20,383,581	77.6	0.8	70.7
7 普通建設事業費	2,799,606	10.7	5.9	2,642,628	10.1	12.0	2,359,795	9.0	△ 9.0	13.1
(1) 補助事業費	1,505,788	5.8	7.0	1,406,622	5.4	△ 7.2	1,515,140	5.8	17.4	-
(2) 単独事業費	1,103,254	4.2	8.1	1,020,165	3.9	57.6	647,309	2.5	△ 39.6	7.9
(3) 県営事業等負担金	190,564	0.7	△ 11.7	215,841	0.8	9.4	197,346	0.7	△ 14.6	-
(4) 受託事業	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	-
8 災害復旧事業費	4,064	0.0	△ 94.9	80,345	0.3	64.3	48,914	0.2	皆増	0.5
(1) 補助事業費	3,704	0.0	△ 93.1	53,780	0.2	103.6	26,409	0.1	皆増	-
(2) 単独事業費	360	0.0	△ 98.6	26,565	0.1	18.0	22,505	0.1	皆増	-
9 失業対策費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	-
小計(7～9)	2,803,670	10.7	3.0	2,722,973	10.4	13.0	2,408,709	9.2	△ 7.1	13.6
10 積立金	218,196	0.8	△ 45.6	401,174	1.5	2.8	390,228	1.5	34.5	3.7
11 投資及び出資金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	1.9
12 貸付金	631,878	2.4	△ 15.2	744,887	2.8	△ 24.6	987,694	3.8	△ 11.1	-
13 繰出金	2,124,508	8.1	3.0	2,061,795	7.9	△ 0.3	2,067,187	7.9	3.2	10.0
14 前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	-
合計	26,265,569	100.0	△ 0.1	26,299,789	100.0	0.2	26,237,399	100.0	0.1	100.0

別表第7

国民健康保険事業特別会計款別年度比較表（3ヶ年度）

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)
歳 入	国民健康保険税	1,338,582,752	△ 4.8	1,405,701,462	△ 2.6	1,443,192,531	△ 3.1
	使用料及び手数料	329,200	△ 11.6	372,550	△ 2.4	381,805	△ 3.7
	国庫支出金	356,000	皆増	0	皆減	1,465,048,988	△ 7.2
	県支出金	4,314,142,473	△ 5.8	4,580,754,570	1,223.0	346,230,815	△ 1.5
	療養給付費交付金	0	-	0	皆減	104,423,221	△ 60.5
	前期高齢者交付金	0	-	0	皆減	2,157,792,589	6.7
	共同事業交付金	0	-	0	皆減	1,532,161,541	△ 7.2
	財産収入	10,000	△ 72.2	36,007	10,911.3	327	△ 64.5
	繰入金	458,625,561	1.7	451,067,071	△ 2.1	460,851,465	△ 5.3
	繰越金	152,327,184	△ 36.1	238,532,864	113.6	111,694,427	412.3
	諸収入	33,950,730	94.4	17,462,932	△ 1.2	17,674,755	36.3
	合 計	6,298,323,900	△ 5.9	6,693,927,456	△ 12.4	7,639,452,464	△ 3.1
	歳 出	総務費	113,274,377	4.4	108,486,666	0.8	107,628,754
保険給付費		4,242,699,119	△ 4.5	4,440,796,116	△ 2.2	4,541,131,255	△ 6.9
国民健康保険事業費納付金		1,791,144,681	13.0	1,585,031,568	皆増	-	-
後期高齢者支援金等		0	-	0	皆減	769,994,703	△ 3.1
前期高齢者納付金等		0	-	0	皆減	2,854,938	402.5
老人保健拠出金		0	-	0	皆減	15,689	△ 36.4
介護納付金		0	-	0	皆減	276,085,932	△ 3.9
共同事業拠出金		880	△ 10.8	987	△ 100.0	1,522,063,548	△ 6.6
保健事業費		62,562,204	△ 0.7	62,981,540	△ 0.3	63,146,106	△ 4.2
基金積立金		10,000	△ 100.0	240,000,000	262.0	66,300,000	662,900.0
公債費		0	-	0	-	0	皆減
諸支出金		18,215,969	△ 82.5	104,303,395	101.8	51,698,675	891.6
合 計		6,227,907,230	△ 4.8	6,541,600,272	△ 11.6	7,400,919,600	△ 4.7
歳入歳出差引額		70,416,670	△ 53.8	152,327,184	△ 36.1	238,532,864	113.6

※ 平成30年度から国民健康保険制度の改革が行われ、都道府県が財政運営の主体となり、新たな財政枠組みが形成されました。これが市国保特別会計に反映され、歳入歳出において皆増減が生じました。

別表第 8

国民健康保険税の収納状況

区 分	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和元年度	1,315,206	1,707,528	1,338,583	16,219	352,727	101.8	78.4
平成30年度	1,344,656	1,785,821	1,405,701	2,897	377,223	104.5	78.7
平成29年度	1,413,529	1,852,957	1,443,193	6,458	403,306	102.1	77.9
平成28年度	1,490,299	1,932,268	1,489,014	8,304	434,950	99.9	77.1
平成27年度	1,536,700	1,973,358	1,509,280	6,647	457,432	98.2	76.5

別表第 9

国民健康保険税および保険給付費調

区 分	国民健康保険税				給付額	
	総 額 (調 定 額) (現年度分) (千円)	対前年度 伸び率 (%)	被保険者 1人当り の税額 (円)	被保険者 総 数 (年平均) (人)	総 額 (千円)	対前年度 伸び率 (%)
令和元年度	1,331,349	△ 3.8	104,543	12,735	4,242,699	△ 4.5
平成30年度	1,383,565	△ 2.3	104,633	13,223	4,440,796	△ 2.2
平成29年度	1,415,885	△ 4.0	102,215	13,852	4,541,131	△ 6.9
平成28年度	1,475,226	△ 2.5	100,801	14,635	4,879,178	2.1
平成27年度	1,513,585	0.8	98,817	15,317	4,780,611	3.9

別表第 10

後期高齢者医療特別会計款別年度比較表 (3ヶ年度)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		
	金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
歳 入	後期高齢者医療保険料	616,198,239	6.7	577,388,541	11.0	520,096,293	8.5
	使用料及び手数料	61,300	4.7	58,550	11.7	52,400	△ 5.4
	繰入金	143,986,912	△ 5.6	152,565,408	5.2	145,000,165	3.0
	繰越金	2,823,650	△ 3.4	2,921,650	△ 5.5	3,093,150	35.6
	諸収入	2,243,495	30.0	1,726,169	12.7	1,531,650	△ 25.7
	合 計	765,313,596	4.2	734,660,318	9.7	669,773,658	7.2
歳 出	総務費	2,035,944	8.4	1,878,487	6.2	1,769,563	11.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	759,118,582	4.2	728,397,631	9.7	663,845,445	7.4
	諸支出金	1,938,400	24.2	1,560,550	26.2	1,237,000	△ 25.3
	合 計	763,092,926	4.3	731,836,668	9.7	666,852,008	7.3
歳入歳出差引額	2,220,670	△ 21.4	2,823,650	△ 3.4	2,921,650	△ 5.5	

別表第 11

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別年度比較表（3ヶ年度）

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)
歳 入	保険料	1,308,524,433	△ 0.6	1,316,326,794	1.3	1,299,182,687	1.6
	使用料及び手数料	87,150	△ 1.0	88,050	△ 11.2	99,100	△ 12.3
	国庫支出金	1,226,080,921	△ 0.7	1,234,237,603	7.9	1,143,706,050	4.9
	支払基金交付金	1,442,549,037	3.8	1,390,111,988	△ 0.6	1,397,935,915	4.0
	県支出金	811,637,682	5.3	770,505,459	1.5	758,897,360	3.9
	財産収入	235,076	7.7	218,349	122.0	98,359	△ 56.5
	繰入金	843,241,880	5.3	801,178,560	△ 0.4	804,313,600	4.4
	繰越金	117,578,621	△ 35.2	181,507,735	△ 14.8	212,941,420	80.1
	諸収入	4,905,808	△ 32.9	7,306,970	△ 45.6	13,444,287	25.3
	合 計	5,754,840,608	0.9	5,701,481,508	1.3	5,630,618,778	5.4
歳 出	総務費	99,728,793	△ 0.3	100,046,045	△ 13.0	115,012,940	3.8
	保険給付費	5,210,490,357	3.9	5,015,313,941	2.4	4,899,734,865	3.0
	財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	-
	保健福祉事業費	4,636,880	△ 8.1	5,046,030	△ 0.2	5,056,680	△ 8.6
	地域支援事業費	273,023,461	△ 0.8	275,120,431	29.9	211,758,643	55.6
	基金積立金	7,150,000	△ 91.2	81,250,000	△ 32.3	120,050,000	105.2
	公債費	0	-	0	-	0	-
	諸支出金	84,907,581	△ 20.7	107,126,440	9.9	97,497,915	56.8
	合 計	5,679,937,072	1.7	5,583,902,887	2.5	5,449,111,043	6.2
歳入歳出差引額		74,903,536	△ 36.3	117,578,621	△ 35.2	181,507,735	△ 14.8

別表第 12

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別年度比較表（3ヶ年度）

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)
歳 入	サービス収入	26,423,660	5.3	25,083,100	△ 1.9	25,578,300	11.5
	繰入金	0	-	0	-	0	-
	繰越金	46,235	288.7	11,895	△ 2.6	12,214	△ 54.2
	諸収入	0	-	0	-	0	皆減
	合 計	26,469,895	5.5	25,094,995	△ 1.9	25,590,514	11.4
歳 出	事業費	26,386,360	5.3	25,048,700	△ 2.1	25,578,100	11.4
	公債費	138	130.0	60	△ 88.4	519	△ 66.1
	諸支出金	0	-	0	-	0	-
	合 計	26,386,498	5.3	25,048,760	△ 2.1	25,578,619	11.4
歳入歳出差引額		83,397	80.4	46,235	288.7	11,895	△ 2.6

別表第 13

総合開発事業特別会計款別年度比較表（3ヶ年度）

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸 び 率 (%)
歳 入	財産収入	2,560,115	△ 0.2	2,564,645	△ 0.6	2,580,545	△ 0.2
	諸収入	5,469	△ 33.4	8,209	△ 64.1	22,883	△ 1.0
	繰越金	44,979,666	△ 2.5	46,118,331	△ 2.3	47,187,438	△ 5.8
	繰入金	0	-	0	-	0	-
	合 計	47,545,250	△ 2.4	48,691,185	△ 2.2	49,790,866	△ 5.6
歳 出	宅地整備事業費	1,202,091	△ 67.6	3,711,519	1.1	3,672,535	△ 33.7
	公債費	0	-	0	-	0	-
	合 計	1,202,091	△ 67.6	3,711,519	1.1	3,672,535	△ 33.7
歳入歳出差引額		46,343,159	3.0	44,979,666	△ 2.5	46,118,331	△ 2.3

別表第 14

市 有 財 産 の 状 況

財産の種類別		単位	令和元年度末 現在高	年度中 増加高	年度中 減少高	令和元年度中 増減高	平成30年度末 現在高
土 地	行政財産	㎡	1,049,087	3,910	8,227	△ 4,317	1,053,404
	普通財産	㎡	174,278	6,472	990	5,482	168,796
建 物	行政財産	㎡	270,247	2,513	1,711	802	269,446
	普通財産	㎡	3,306	0	0	0	3,306
山 林		㎡	2,928	0	0	0	2,928
物 権		㎡	439,167	122	13	109	439,058
有価証券		千円	5,300	300	0	300	5,000
出資による権利合計額		千円	250,330	0	0	0	250,330
物 品	乗用・貨物自動車数	台	115	9	4	5	110
	その他の物品	点	1,206	27	62	△ 35	1,241
債 権		千円	459,415	459,415	439,443	19,972	439,443

別表第 15

基 金 の 状 況

基 金 名	令和元年度末	年度中異動		平成30年度末
	現在高 (千円)	積立額 (千円)	取崩額 (千円)	現在高 (千円)
財政調整基金	3,383,200	208,000		3,175,200
減債基金	626,600	1,500	350,000	975,100
温泉施設整備基金	110,000			110,000
市民協働まちづくり基金	1,500	1,496	1,496	1,500
福祉基金	306,010	1,500		304,510
森林環境譲与税基金	5,000	5,000		0
ふるさと水と土保全対策基金	11,140	50		11,090
公園整備等基金	326,750	50		326,700
市営住宅建設基金	0			0
教育振興基金	110,000	600		109,400
小 計	4,880,200	218,196	351,496	5,013,500
特別会計	国民健康保険基金	307,210	10	307,200
	介護保険基金	495,910	7,150	488,760
合 計	5,683,320	225,356	351,496	5,809,460

奨学資金貸与基金	92,690	2,000		90,690
土地開発基金	835,000			835,000
用品調達基金	6,000			6,000
合 計	933,690	2,000	0	931,690

財政状況年度別比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増 減 率	平成30年度 類似団体
基準財政収入額	(千円) 8,074,783	(千円) 7,955,126	(千円) 119,657	(%) 1.5	(千円) 9,398,427
基準財政需要額	(千円) 11,861,253	(千円) 11,668,937	(千円) 192,316	(%) 1.6	(千円) 13,244,298
標準財政規模 (A)	(千円) 14,853,864	(千円) 14,782,692	(千円) 71,172	(%) 0.5	(千円) 17,129,083
歳入総額	(千円) 27,055,758	(千円) 26,853,478	(千円) 202,280	(%) 0.8	(千円) 31,063,442
歳出総額	(千円) 26,265,569	(千円) 26,299,789	(千円) △ 34,220	(%) △ 0.1	(千円) 29,735,062
歳入歳出差引額	(千円) 790,189	(千円) 553,689	(千円) 236,500	(%) 42.7	(千円) 1,328,380
実質収支額	(千円) 572,008	(千円) 495,020	(千円) 76,988	(%) 15.6	(千円) 966,997

※ 普通会計における財政指標の状況

経常一般財源 (B)	(千円) 15,315,478	(千円) 15,129,628	(千円) 185,850	(%) 1.2	(千円) 16,584,988
経常経費充当一般財源 (C)	(千円) 13,622,418	(千円) 13,375,205	(千円) 247,213	(%) 1.8	(千円) 16,044,682
経常一般財源比率 (B)/(A)×100	(%) 103.1	(%) 102.3	(%) 0.8	(%) 0.7	(%) 96.8
経常収支比率 (C)/(B)×100	(%) 88.9	(%) 88.4	(%) 0.5	(%) 0.6	(%) 91.4
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.68	0.68	0.00	0.0	0.74

別表第 17

過去 5 年間の各種計数等の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政収入額 (千円)	8,074,783	7,955,126	7,881,821	7,877,689	7,443,446
平成27年度を100とした場合	108.5	106.9	105.9	105.8	100.0
基準財政需要額 (千円)	11,861,253	11,668,937	11,635,117	11,611,787	11,391,088
平成27年度を100とした場合	104.1	102.4	102.1	101.9	100.0
標準財政規模 (千円)	14,853,864	14,782,692	14,752,461	14,674,281	14,593,349
平成27年度を100とした場合	101.8	101.3	101.1	100.6	100.0
経常収支比率 (%)	88.9	88.4	88.5	89.3	88.3
実質公債費比率 (%)	7.1	8.1	9.0	10.1	10.6
財政力指数	0.68	0.68	0.67	0.66	0.66

市 税 (千円)	9,367,226	9,218,573	9,096,374	8,990,544	8,988,213
歳入決算額に占める割合	34.6	34.3	34.1	33.6	33.0
平成27年度を100とした場合	104.2	102.6	101.2	100.0	100.0
うち市民税	4,326,216	4,250,478	4,095,517	4,046,891	4,065,446
歳入決算額に占める割合	16.0	15.8	15.4	15.1	14.9
平成27年度を100とした場合	106.4	104.6	100.7	99.5	100.0
市 債 (千円)	2,623,700	2,752,500	2,157,500	2,809,000	2,703,500
歳入決算額に占める割合	9.7	10.3	8.1	10.5	9.9
平成27年度を100とした場合	97.0	101.8	79.8	103.9	100.0
歳入決算額 (千円)	27,055,758	26,853,478	26,646,716	26,783,110	27,227,089

市債残高 (千円)	25,475,561	25,848,050	25,893,423	26,276,062	26,559,122
平成27年度を100とした場合	95.9	97.3	97.5	98.9	100.0

基金残高 (千円)	5,683,320	5,809,460	5,365,110	4,804,060	4,656,850
平成27年度を100とした場合	122.0	124.8	115.2	103.2	100.0

地方財常用語集

○ 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をひとまとめにしたものです。個々の地方公共団体の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いている会計区分です。

○ 公営事業会計

市の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業および総合開発事業に係る会計の総称をいいます。

○ 公営企業会計

市が直接公共の利益を目的として経営する企業に係る会計のことで、水道事業、公共下水道事業および農業集落排水事業があります。

○ 地方債（起債）

市が、主として施設整備のために長期（1年以上）にわたって借り入れるお金をいいます。地方債を借り入れることを、「地方債を起こす（起債する）」といいます。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近い（あるいは1を超える）ほど財政に余裕があるとされています。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

○ 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

住民税、自動車取得税交付金等の収入見込みの75/100や、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定されます。

○ 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額です。

○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税およびたばこ税の一定割合の額を、地方公共団体の税収の地域的な不均衡を補うために、国が地方公共団体に対して交付するものです。

国税の一定割合となっていますが、国が一括徴収する間接徴収形態の地方税ともいうべきものであって、地方公共団体固有の財源です。また、その用途についてはなんらの制限も受けられないいわゆる一般財源です。

○ 基金

市が特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金や財産をいいます。

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる財政調整基金や地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる減債基金をはじめ、市の実情に応じて特定の目的のために積み立てるお金です。

○ 実質収支

形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。

歳入の中には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれていることとなります。

財政運営としては、一定の黒字を出すことが基本とされていますが、実質収支の赤字額が標準財政規模の20%以上になった場合には、いわゆる「財政再建団体」となるか、地方債の発行の制限を受けるかのどちらかを選択しなければなりません。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

○ 単年度収支

当該年度における実質収支の増減額を表すものです。

単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味します。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$$

○ 一般財源

その用途が特定されずどのような経費にも使用できる財源をいい、地方税、地方譲与税、地方交付税等がこれにあたります。

なお、一般財源のうち、毎年度連続して経常的に収入があるものを経常一般財源といいます。

○ 特定財源

その用途が特定されている財源をいい、国からの補助金や、地方債、使用料等がこれにあたります。

○ 自主財源

市が自主的に収入できる財源です。

具体的には、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金および諸収入です。

○ 義務的経費

歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、極めて硬直性の強い経費です。一般に、人件費、扶助費および公債費の合計をいいます。

○ 投資的経費

歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるものをいいます。一般に、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計をいいます。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 起債制限比率

公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合です。通常、前3年度の平均値を使用します。

○ 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいいます。

$$\begin{aligned} \text{標準財政規模} &= (\text{基準財政収入額} - \text{各種譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \\ &\quad \times 100 \div 75 + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} \\ &\quad + \text{普通交付税} \end{aligned}$$

令和元年度

鯖江市公営企業会計決算審査意見書

鯖江市監査委員

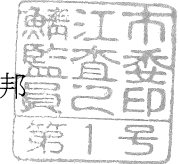


鯖 監 第 9 号

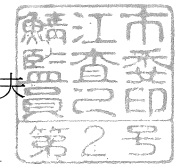
令和 2 年 8 月 4 日

鯖江市長 牧 野 百 男 殿

鯖江市監査委員 加 藤 一 邦



鯖江市監査委員 水 津 達 夫



令和元年度鯖江市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度鯖江市公営企業会計決算を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

水道事業会計

令和元年度 鯖江市水道事業会計決算 審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 鯖江市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月15日から令和2年8月4日まで

第3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

— 給水戸数は増も、年間総配水量は減 —

業務実績の推移は、下記の表1「主な業務実績」および別表第1「業務実績の推移」のとおりである。

令和元年度の業務実績を前年度と比較すると、給水人口は69,339人で前年度より35人(△0.1%)減少し、給水戸数は26,796戸で前年度より289戸(1.1%)増加した。

年間総配水量は8,479,390 m³で前年度に比べ4,810 m³(△0.1%)減少し、年間総有収水量は7,658,292 m³で前年度に比べ299,515 m³(△3.8%)減少となった。有収率は90.3%で前年度に比べ3.5ポイント低下した。

表1 主な業務実績

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率(%)
給水人口 (人)	69,339	69,374	△35	△0.1
給水戸数 (戸)	26,796	26,507	289	1.1
年間総配水量 (m ³)	8,479,390	8,484,200	△4,810	△0.1
年間総有収水量 (m ³)	7,658,292	7,957,807	△299,515	△3.8
有収率 (%)	90.3	93.8	△3.5	△3.7

2 経常収支の状況

— 給水原価が供給単価を 40 円 62 銭上回る逆ザヤ —

経常収支の推移等は、下記の表 2「経営成績の推移」、別表第 2「比較損益計算書」、別表第 3「性質別費用比較表」、別表第 4「供給単価の推移」および別表第 5「給水原価の推移」のとおりである。

令和元年度の経常収支を前年度と比較すると、経常収益は 12 億 3,123 万円で前年度より 4,742 万 4 千円(△3.7%)減少しており、経常費用は 14 億 3,593 万 1 千円で前年度より 1,106 万 5 千円(△0.8%)減少している。

営業収益は 4,658 万 7 千円減少している。これは年間総有収水量が 299,515 m³減少したことで給水収益が 4,374 万 3 千円減少したことによる。営業外収益は 83 万 7 千円減少しており、主に長期前受金戻入金が 535 万 7 千円増加したのに対し、過年度分未収料金の収入である雑収益が 640 万 6 千円減少したことによる。

一方、経常費用の減少は、主に営業費用のうち原水および浄水費が 588 万 3 千円、受託給水工事費が 965 万 3 千円、減価償却費が 486 万 5 千円増加したのに対し、業務費が 463 万 6 千円、一般管理費が 1,885 万円、資産減耗費が 311 万 2 千円減少したことと、営業外費用のうち支払利息が 305 万 7 千円減少したことによる。

この結果、有収水量 1 m³当たりの供給単価は 145 円 58 銭で、前年度に比べ 2 銭(△0.0%)の減少、給水原価は 186 円 20 銭で、前年度に比べ 4 円 42 銭(2.4%)の増加となった。給水原価が供給単価を 40 円 62 銭上回る逆ザヤの傾向が続いており、令和元年度純損失は 2 億 1,738 万 9 千円となった。

表 2 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
経常収益 (A)	1,231,229,875	1,278,654,372	1,253,860,728
営業収益	1,186,729,296	1,233,316,700	1,211,730,609
営業外収益	44,500,579	45,337,672	42,130,119
経常費用 (B)	1,435,930,977	1,446,996,142	1,462,430,946
営業費用	1,384,316,903	1,390,438,514	1,405,551,198
営業外費用	51,614,074	56,557,628	56,879,748
経常利益(損失) (C)=(A)-(B)	△204,701,102	△168,341,770	△208,570,218
特別利益 (D)	5,720	10,148,330	13,726,709
特別損失 (E)	12,693,631	11,810,376	11,043,681
当年度純利益(損失) (C)+(D)-(E)	△217,389,013	△170,003,816	△205,887,190
供給単価 (F)	145.58	145.60	145.32
給水原価 (G)	186.20	181.78	186.07
販売損益 (F)-(G)	△40.62	△36.18	△40.75

3 財政状況

— 自己資本構成比率の向上による健全水準確保 —

令和元年度末における財政状態は、別表第6「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資産

資産総額は101億5,904万円で、前年度に比べ1億136万3千円(△1.0%)減少している。

固定資産は89億403万6千円で、前年度に比べ7,621万9千円(△0.8%)減少している。固定資産の減少の主な理由は、減価償却費の増加によるものである。流動資産は12億5,500万4千円で、前年度に比べ2,514万4千円(△2.0%)減少している。流動資産の減少の主な理由は、未収金が618万6千円、有価証券が1億円、貯蔵品が887万5千円増加したのに対し、現金預金が1億3,922万1千円減少したことによる。

(2) 負債

負債総額は43億3,609万1千円で、前年度に比べ1億3,116万8千円(3.1%)増加している。

固定負債は32億9,699万4千円で、前年度に比べ1,773万2千円(0.5%)増加している。固定負債の増加の理由は、上下水道課勤務の退職者の退職給与引当金が331万4千円、修繕引当金が1,129万6千円減少したのに対し、企業債が3,234万2千円増加したことによる。流動負債は3億6,729万4千円で、前年度に比べ3,466万円(10.4%)増加している。流動負債の増加の理由は、未払金が3,638万9千円増加したことによる。

(3) 資本

資本総額は58億2,294万9千円で、前年度に比べ2億3,253万1千円(△3.8%)減少している。

資本金は21億8,786万1千円で、前年度と同額である。剰余金は36億3,508万8千円で前年度に比べ2億3,253万1千円(△6.0%)減少している。剰余金の減少の主な理由は、当年度純損失が2億1,738万9千円となり、当年度未処理欠損金が14億7,708万9千円となったことによる。

次に、資本的収支の状況は、下記の表3「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は2億5,167万8千円で、その内訳は企業債2億120万円、負担金2,547万8千円および補助金2,500万円である。

これに対する資本的支出の総額は4億4,932万8千円で、その内訳は建設改良費2億7,784万8千円、企業債償還金1億7,148万円である。

資本的収支不足額1億9,765万円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額1,893万8千円および過年度分損益勘定留保資金1億7,871万3千円で補てんしている。

表3 資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収 入			
企業債	201,200,000	170,000,000	170,000,000
負担金	25,478,000	25,314,738	15,531,200
補助金	25,000,000	0	0
固定資産売却代	0	13,422,000	879,650
一般会計出資金	0	0	0
合 計 (A)	251,678,000	208,736,738	186,410,850
支 出			
建設改良費	277,847,749	242,866,728	239,515,138
固定資産購入費	0	0	0
企業債償還金	171,480,395	164,971,756	164,099,428
合 計 (B)	449,328,144	407,838,484	403,614,566
資本的収支不足額 (B) - (A)	197,650,144	199,101,746	217,203,716
補填財源			
当年度分消費税および地方消費税資本的 収支調整額	18,937,583	15,749,019	12,493,387
過年度分損益勘定 留保資金	178,712,561	183,352,727	204,710,329
合 計	197,650,144	199,101,746	217,203,716

施設整備事業の取り組みについては、平成22年度から東日本大震災のような大規模地震に備えるため、本格的に管路の耐震化を実施している。令和元年度は、有定町1丁目他3地係で1,002mなど、延長2,212.90mの耐震管への更新工事等を実施した。本支管総延長625,701.47mに対し、耐震管の年度末総延長は44,129.90m(7.1%)となった。

財務比率は別表第7「水道事業経営分析表」および別表第8「令和元年度水道事業会計決算の経営分析に関する調査結果」のとおりである。

前年度と比較すると、営業活動の能率を示す経常収支比率は2.63ポイント低下して85.74%、営業収支比率は1.76ポイント低下して86.33%である。資本の安定性を示す自己資本構成比率については1.70ポイント低下して57.32%である。

第5 意見

平成18年12月から始まった日野川地区水道用水供給事業による県水の受水量については、平成25年度から日量20,000 m³となり、令和元年度の実績で総配水量の86.3%を占め安定供給の確保が図られている。一方、県水受水費については、費用に占める割合が高くなってきていることが懸念される。

平成11年度の総配水量11,109,487 m³、有収水量10,027,994 m³をピークに、その後は、経済情勢の変化や少子高齢化の進展による世帯構成の変化、節水意識の高まりや節水型機器の普及等による水需要の減少が続いている。令和元年度の年間総配水量は前年度に比べ4,810 m³減少し8,479,390 m³となり、年間総有収水量は299,515 m³減少し7,658,292 m³となっている。これを用途別にみると、年間延給水戸数は、家事用、営業用、工場用、官公署用、工事用等のいずれも前年度より増加している。年間総有収水量は、家事用、営業用、工場用、官公署用、工事等用のいずれも前年度より減少している状況である。したがって、給水収益（水道料金）は前年度に比べ4,374万3千円減少し、11億1,488万8千円となっている。

近年、地震などの自然災害の発生により、老朽管路の破断による大規模な断水が発生している。生命の維持や生活に必要な水を安定して供給するためには、重要管路の耐震化、自己水源の保全といった施設の適正な維持管理が重要であり、経営環境は厳しさを増していくものと推測される。

このような状況において、平成28年10月から包括的民間委託による上下水道お客様センター業務を導入し、事務事業の見直しに積極的に取り組んでいるが、引き続き、施設の統廃合等効率的な施設管理や経営の合理化・効率化による経費の節減に努められ、健全な運営体制を整えられたい。

水道事業の運営は厳しさを増しているが、安全でおいしい水の安定供給を続けることができるよう、将来にわたり持続可能な経営基盤の確保に努められるよう要望する。

別表第1

業務実績の推移

区分	年度	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比 (%)				
								元年	30年	29年	28年	27年
給水区域内人口		人	69,339	69,374	69,511	69,290	69,262	99.9	99.8	100.3	100.0	100.4
給水人口		人	69,339	69,374	69,511	69,290	69,262	99.9	99.8	100.3	100.0	100.4
普及率		%	100	100	100	100	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水戸数		戸	26,796	26,507	26,361	25,921	25,624	101.1	100.6	101.7	101.2	101.3
年間総配水量		m ³	8,479,390	8,484,200	8,562,660	8,572,766	8,599,571	99.9	99.1	99.9	99.7	99.2
年間総有収水量		m ³	7,658,292	7,957,807	7,834,827	7,844,081	7,790,759	96.2	101.6	99.9	100.7	98.8
有収率		%	90.3	93.8	91.5	91.5	90.6	96.3	102.5	100.0	101.0	99.6
配水管延長		m	625,701	624,667	623,612	621,913	620,355	100.2	100.2	100.3	100.3	100.3
1日最大配水量		m ³	25,570	26,490	31,560	29,810	32,310	96.5	83.9	105.9	92.3	117.2
1日平均配水量		m ³	23,168	23,244	23,459	23,487	23,560	99.7	99.1	99.9	99.7	99.2
1日平均有収水量		m ³	20,924	21,802	21,465	21,491	21,345	96.0	101.6	99.9	100.7	98.8
負荷率		%	90.61	87.75	74.33	78.79	72.92	103.3	118.1	94.3	108.0	84.7
計画1日最大配水量		m ³	52,600	52,600	52,600	52,600	52,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
供給単価		円	145.58	145.60	145.32	145.17	145.16	100.0	100.2	100.1	100.0	100.0
給水原価		円	186.20	181.78	186.07	184.35	189.69	102.4	97.7	100.9	97.2	97.9
職員数		人	8	8	8	8	11	100.0	100.0	100.0	72.7	91.7

別表第2

比較損益計算書

(単位：円・%)

区分	年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
営業収益	1,186,729,296	96.2	1,233,316,700	101.8	1,211,730,609	100.7	1,203,404,968	100.8	1,193,412,829	99.3		
給水収益	1,114,887,835	96.2	1,158,630,548	101.8	1,138,539,849	100.0	1,138,686,839	100.7	1,130,936,168	98.8		
受託工事収益	0	皆減	8,579,239	84.6	10,137,671	158.3	6,402,580	99.4	6,440,719	98.4		
分担金	20,875,000	140.5	14,855,000	123.1	12,065,000	83.3	14,485,000	91.3	15,860,000	145.6		
その他の営業収益	50,966,461	99.4	51,251,913	100.5	50,988,089	116.3	43,830,549	109.1	40,175,942	100.9		
営業費用	1,384,316,903	99.6	1,390,438,514	98.9	1,405,551,198	100.7	1,395,235,645	97.8	1,426,075,836	96.9		
原水および浄水費	768,922,450	100.8	763,039,463	100.2	761,157,694	99.2	767,338,745	99.4	772,228,320	99.9		
配水および給水費	69,873,620	100.1	69,779,608	121.7	57,330,244	81.9	70,024,156	70.3	99,633,605	107.5		
受託給水工事費	9,715,440	15,670.1	62,000	1.4	4,536,000	55.8	8,121,813	70.7	11,487,811	135.3		
業務費	126,418,475	96.5	131,054,781	97.9	133,811,074	135.8	98,529,547	124.7	78,998,225	112.9		
一般管理費	26,579,148	58.5	45,429,278	89.4	50,816,370	94.5	53,762,426	99.4	54,093,437	103.7		
減価償却費	372,257,713	101.3	367,392,914	96.9	378,970,105	98.8	383,419,087	99.7	384,563,798	99.8		
資産減耗費	10,523,557	77.2	13,635,085	72.1	18,906,191	134.9	14,010,321	55.9	25,059,580	27.5		
その他営業費用	26,500	58.4	45,385	193.0	23,520	79.6	29,550	267.2	11,060	32.3		
営業利益(損失)	△197,587,607	125.8	△157,121,814	81.1	△193,820,589	101.0	△191,830,677	82.5	△232,663,007	85.9		
営業外収益	44,500,579	98.2	45,337,672	107.6	42,130,119	106.1	39,712,920	100.6	39,463,818	151.8		
受取利息および配当金	4,791,147	104.6	4,579,873	69.1	6,629,462	102.3	6,479,929	56.3	11,511,641	511.9		
補助金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
雑収益	16,195,211	71.7	22,600,872	129.9	17,392,241	114.6	15,177,151	151.2	10,038,498	183.1		
長期前受入金戻入金	23,514,221	129.5	18,156,927	100.3	18,108,416	100.3	18,055,840	100.8	17,913,679	98.1		
営業外費用	51,614,074	91.3	56,557,628	99.4	56,879,748	95.7	59,423,256	95.6	62,126,323	97.0		
支払利息	51,101,269	94.4	54,158,171	95.2	56,879,748	95.7	59,423,256	95.6	62,126,323	97.0		
その他営業外費用	512,805	21.4	2,399,457	皆増	0	-	0	-	0	-		
経常利益(損失)	△204,701,102	121.6	△168,341,770	80.7	△208,570,218	98.6	△211,541,013	82.9	△255,325,512	82.7		
特別利益	5,720	0.1	10,148,330	73.9	13,726,709	3,794.4	361,760	1,352.9	26,740	0.2		
特別損失	12,693,631	107.5	11,810,376	106.9	11,043,681	86.4	12,781,246	94.5	13,522,110	81.9		
当年度純利益(損失)	△217,389,013	127.9	△170,003,816	82.6	△205,887,190	91.9	△223,960,499	83.3	△268,820,882	85.6		

別表第3

性質別費用比較表

(単位：円・%)

区分	年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
職員給与	50,637,871	91.3	55,443,357	100.1	55,406,088	80.5	68,788,465	83.8	82,102,017	101.3		
支払利息	51,101,269	94.4	54,158,171	95.2	56,879,748	95.7	59,423,256	95.6	62,126,323	97.0		
減価償却費	372,257,713	101.3	367,392,914	96.9	378,970,105	98.8	383,419,087	99.7	384,563,798	99.8		
動力費	31,955,375	87.7	36,437,975	109.5	33,284,016	107.7	30,886,985	98.3	31,423,020	95.2		
修繕費	2,517,509	81.3	3,098,397	103.6	2,991,259	61.3	4,882,683	98.4	4,960,898	95.5		
薬品費	938,695	90.8	1,033,265	91.2	1,132,995	171.0	662,670	60.2	1,100,338	131.4		
原材料費	219,840	71.4	307,780	999.3	30,800	7.2	426,600	220.6	193,400	165.3		
受水費	710,040,000	100.3	708,100,000	100.2	706,548,000	99.8	708,100,000	99.7	710,040,000	100.3		
退職給付金	0	皆減	19,900,000	79.6	25,000,000	100.0	25,000,000	125.0	20,000,000	102.0		
賃金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
旅費	0	皆減	47,775	65.7	72,744	142.5	51,048	25.6	199,335	148.7		
燃料	188,701	134.7	140,122	78.6	178,384	74.5	239,316	75.1	318,852	68.5		
手数料	3,635,154	96.2	3,779,521	117.4	3,218,575	34.3	9,373,347	70.2	13,352,007	104.9		
委託料	110,247,419	106.9	103,141,696	99.3	103,920,318	151.4	68,641,585	146.8	46,758,358	110.0		
使用料および賃借料	1,549,286	111.1	1,394,952	99.6	1,401,029	106.1	1,320,339	63.6	2,077,556	67.8		
工事請負費	46,876,000	137.1	34,195,000	118.7	28,820,000	70.4	40,964,000	72.9	56,203,630	93.6		
備品消耗品費	1,278,321	99.8	1,281,165	58.6	2,187,711	121.1	1,806,946	92.3	1,956,663	133.0		
負担金補助および交付金	33,947,939	101.6	33,427,061	91.6	36,489,827	124.9	29,213,618	100.0	29,224,319	141.4		
食糧費	1,892	510.0	371	6.7	5,556	215.8	2,575	56.3	4,576	皆増		
印刷製本費	200,191	37.4	535,222	93.5	572,497	63.2	906,517	81.8	1,108,316	123.3		
通信運搬費	5,588,480	101.6	5,502,809	96.0	5,734,014	101.5	5,647,608	87.9	6,427,475	124.0		
補償費	0	-	0	-	0	-	0	皆減	8,209,000	皆増		
公課費	38,100	36.7	103,700	295.4	35,100	32.7	107,300	229.3	46,800	44.2		
保険料	648,360	93.3	694,962	108.2	642,469	85.1	755,085	102.8	734,838	103.4		
資産減耗費	10,523,557	77.2	13,635,085	72.1	18,906,191	134.9	14,010,321	55.9	25,059,580	27.5		
雑支出	26,500	58.4	45,385	193.0	23,520	79.6	29,550	267.2	11,060	32.3		
貸倒引当金繰入額	1,000,000	125.0	800,000	皆増	0	-	0	-	0	-		
他営業外費用	512,805	21.4	2,399,457	皆増	0	-	0	-	0	-		
過年度損益修正損	12,693,631	107.5	11,810,376	106.9	11,043,681	86.6	12,756,969	94.3	13,522,110	140.0		
固定資産除却損	0	-	0	-	0	皆減	24,277	皆増	0	皆減		
その他特別損失	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
合計	1,448,624,608	99.3	1,458,806,518	99.0	1,473,474,627	100.4	1,467,440,147	97.7	1,501,724,269	96.7		

別表第 4

供給単価の推移

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		対前年度比					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	元年	30年	29年	28年	27年	
営業																
収益																
給水収益 (A)	1,114,887,835	90.6	1,158,630,548	89.9	1,138,686,839	89.8	1,138,686,839	91.6	1,130,936,168	91.7	96.2	101.8	100.0	100.7	98.8	
受託工事収益	0	0.0	8,579,239	0.7	10,137,671	0.8	6,402,580	0.5	6,440,719	0.5	0.0	84.6	158.3	99.4	98.4	
分 担 金	20,875,000	1.7	14,855,000	1.1	12,065,000	1.0	14,485,000	1.2	15,860,000	1.3	140.5	123.1	83.3	91.3	145.6	
その他営業収益	50,966,461	4.1	51,251,913	4.0	50,988,089	4.0	43,830,549	3.5	40,175,942	3.3	99.4	100.5	116.3	109.1	100.9	
受取利息配当金	4,791,147	0.4	4,579,873	0.4	6,629,462	0.5	6,479,929	0.5	11,511,641	0.9	104.6	69.1	102.3	56.3	511.9	
補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
雑 収 益	16,195,211	1.3	22,600,872	1.7	17,392,241	1.4	15,177,151	1.2	10,038,498	0.8	71.7	129.9	114.6	151.2	183.1	
長期前受金戻入金	23,514,221	1.9	18,156,927	1.4	18,108,416	1.4	18,055,840	1.5	17,913,679	1.5	129.5	100.3	100.3	100.8	98.1	
特 別 利 益	5,720	0.0	10,148,330	0.8	13,726,709	1.1	361,760	0.0	26,740	0.0	0.1	73.9	3,794.4	1,352.9	0.2	
合 計 (B)	1,231,235,595	100.0	1,288,802,702	100.0	1,267,587,437	100.0	1,243,479,648	100.0	1,232,903,387	100.0	95.5	101.7	101.9	100.9	99.5	
受託工事収益及び 材料売却収益 (C)		0	8,579,239	0	10,137,671	0	6,402,580	0	6,440,719	0	0.0	84.6	158.3	99.4	98.4	
(B)－(C)＝(D)	1,231,235,595		1,280,223,463		1,257,449,766		1,237,077,068		1,226,462,668		96.2	101.8	101.6	100.9	99.5	
年間総有収水量 (E)	7,658,292		7,957,807		7,834,827		7,844,081		7,790,759		96.2	101.6	99.9	100.7	98.8	
総収益 1 m ³ 単価 (D/E)	160円77銭		160円88銭		160円49銭		157円71銭		157円43銭		99.9	100.2	101.8	100.2	100.7	
有収水量 1 m ³ 単価 (供給単価) (A/E)	145円58銭		145円60銭		145円32銭		145円17銭		145円16銭		100.0	100.2	100.1	100.0	100.0	

別表第5

給水原価の推移

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		対前年度比				
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	元年	30年	29年	28年	27年
職員給与費		50,637,871	3.5	55,443,357	3.8	55,406,088	3.7	68,788,465	4.7	82,102,017	5.5	91.3	100.1	80.5	83.8	101.3
支払利息		51,101,269	3.5	54,158,171	3.7	56,879,748	3.9	59,423,256	4.1	62,126,323	4.1	94.4	95.2	95.7	95.6	97.0
減価償却費		372,257,713	25.7	367,392,914	25.2	378,970,105	25.7	383,419,087	26.1	384,563,798	25.6	101.3	96.9	98.8	99.7	99.8
動力費		31,955,375	2.2	36,437,975	2.5	33,264,016	2.2	30,886,985	2.1	31,423,020	2.1	87.7	109.5	107.7	98.3	95.2
修繕費		2,517,509	0.2	3,098,397	0.2	2,991,259	0.2	4,882,683	0.3	4,960,898	0.3	81.3	103.6	61.3	98.4	95.5
薬品費		938,695	0.1	1,033,265	0.1	1,132,995	0.1	662,640	0.0	1,100,338	0.1	90.8	91.2	171.0	60.2	131.4
原材料料費		219,840	0.0	307,780	0.0	30,800	0.0	426,600	0.0	193,400	0.0	71.4	999.3	7.2	220.6	165.3
受水費		710,040,000	49.0	708,100,000	48.5	706,548,000	48.0	708,100,000	48.3	710,040,000	47.2	100.3	100.2	99.8	99.7	100.3
その他		228,956,336	15.8	232,834,659	16.0	238,251,616	16.2	210,850,431	14.4	226,505,975	15.1	98.3	97.7	113.0	93.1	82.2
合 計 (A)		1,448,624,608	100.0	1,458,806,518	100.0	1,473,474,627	100.0	1,467,440,147	100.0	1,503,015,769	100.0	99.3	99.0	100.4	97.6	96.8
受託給水工事費 (B)		9,715,440		62,000	62,000	4,536,000		8,121,813		11,487,811	15,670.1	1.4	55.8	70.7	135.3	
原材料費および 不用品売却原価 (C)		246,340		353,165	353,165	54,320		456,150		204,460		69.8	650.2	11.9	223.1	135.2
固定資産除却損 (D)		0		0	0	0		24,277		0		—	—	皆減	皆増	皆減
過年度損益修正損 (E)		12,693,631		11,810,376	11,810,376	11,043,681		12,756,969		13,522,110		107.5	106.9	86.6	94.3	140.0
(A)-(B)-(C)-(D) -(E) = (F)		1,425,969,197		1,446,580,977	1,446,580,977	1,457,840,626		1,446,080,938		1,477,801,388		98.6	99.2	100.8	97.9	96.3
年間総有収水量 (m ³) (G)		7,658,292		7,957,807	7,957,807	7,834,827		7,844,081		7,790,759		96.2	101.6	99.9	100.7	98.8
有収水量1m ³ 原価 (給水原価) (F/G)		186円20銭		181円78銭	181円78銭	186円07銭		184円35銭		189円69銭		102.4	97.7	100.9	97.2	97.5

別表第6 (その1)

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
固定資産	8,904,035,509	99.2	8,980,254,414	98.9	9,081,005,938	98.4	9,233,159,928	98.7	9,354,291,877	98.8
有形固定資産	8,904,035,509	99.2	8,980,254,414	98.9	9,081,005,938	98.4	9,233,159,928	98.7	9,354,291,877	98.8
土地	369,003,671	99.9	369,276,076	100.0	369,215,378	99.8	370,095,028	100.0	370,058,128	100.0
建物	24,656,926	83.5	29,513,922	85.9	34,366,725	87.6	39,219,528	89.0	44,076,504	90.1
構築物	8,146,240,869	99.5	8,187,896,200	99.3	8,242,863,923	97.9	8,418,358,462	99.0	8,505,735,186	99.1
機械および装置	361,864,598	95.8	377,577,120	98.0	385,472,528	97.0	397,339,248	94.4	420,749,413	91.9
車輛および運搬具	742,597	100.0	742,597	70.2	1,057,766	58.3	1,814,910	68.3	2,656,612	72.5
工具器具および備品	1,526,848	90.3	1,690,232	85.7	1,972,166	87.5	2,254,100	88.9	2,536,034	166.1
建設仮勘定	0	皆減	13,558,267	29.4	46,057,452	1,129.2	4,078,652	48.1	8,480,000	125.5
流動資産	1,255,004,138	98.0	1,280,148,034	98.1	1,304,354,988	98.8	1,319,647,430	97.0	1,360,731,752	96.8
現金預金	664,488,989	82.7	803,710,133	122.0	658,934,843	91.8	717,777,708	93.9	764,247,052	59.2
未収金	75,021,142	109.0	68,834,657	64.7	106,356,980	151.6	70,172,596	98.3	71,370,580	72.8
貸倒引当金	△1,784,000	223.0	△800,000	皆増	0	-	0	-	0	-
有価証券	500,000,000	125.0	400,000,000	80.0	500,000,000	100.0	500,000,000	100.0	500,000,000	皆増
貯蔵品	17,278,007	205.6	8,403,244	21.5	39,063,165	123.2	31,697,126	126.2	25,114,120	148.1
前払金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	皆減
資産合計	10,159,039,647	99.0	10,260,402,448	98.8	10,385,360,926	98.4	10,552,807,358	98.5	10,715,023,629	98.5

別表第6 (その2)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区分	年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
負債	4,336,091,023	103.1	4,204,922,962	99.6	4,222,920,891	100.6	4,198,928,208	101.0	4,158,476,869	93.3		
固定負債	3,296,993,527	100.5	3,279,261,447	100.0	3,279,036,125	100.4	3,265,826,498	101.1	3,229,279,781	101.7		
企業債	3,103,918,997	101.1	3,071,576,927	100.0	3,073,057,322	100.2	3,068,029,078	101.9	3,012,128,506	101.9		
退職給与引当金	71,750,924	95.6	75,065,326	121.1	61,988,661	144.9	42,771,529	132.7	32,232,638	199.7		
修繕引当金	121,323,606	91.5	132,619,194	92.1	143,990,142	92.9	155,025,891	83.8	184,918,637	91.4		
流動負債	367,293,804	110.4	332,633,355	101.7	327,139,308	101.4	322,729,266	101.4	318,308,813	107.1		
一時借入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
企業債	168,857,930	98.5	171,480,395	103.9	164,971,756	100.5	164,099,428	100.2	163,837,653	102.4		
未払金	188,576,516	123.9	152,187,587	101.2	150,354,333	99.7	150,872,981	102.3	147,465,334	113.9		
前受金	3,928,490	97.6	4,025,445	59.3	6,783,400	239.1	2,837,000	583.7	486,000	25.1		
預り金	204,761	96.4	212,427	311.5	68,185	128.0	53,283	118.1	45,131	54.9		
賞与引当金	4,770,746	121.2	3,937,000	95.5	4,122,153	101.3	4,070,000	74.7	5,450,000	113.8		
法定福利費引当金	955,361	120.9	790,501	94.2	839,481	105.4	796,574	77.7	1,024,695	121.7		
繰延収益	671,803,692	113.3	593,028,160	96.2	616,745,458	101.0	610,372,444	99.9	610,888,275	62.1		
長期前受金	959,927,515	111.9	857,637,762	99.4	863,198,133	102.9	838,716,703	102.1	821,176,694	103.7		
収益化累計額	△ 288,123,823	108.9	△ 264,609,602	107.4	△ 246,452,675	107.9	△ 228,344,259	108.6	△ 210,288,419	109.3		
資本	5,822,948,624	96.2	6,055,479,486	98.3	6,162,440,035	97.0	6,353,879,150	96.9	6,556,546,760	96.4		
資本金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0		
自己資本	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0		
固有資本	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0		
剰余金	3,635,087,897	94.0	3,867,618,759	97.3	3,974,579,308	95.4	4,166,018,423	95.4	4,368,686,033	94.7		
資本剰余金	4,826,376,538	99.7	4,841,518,387	101.3	4,778,475,120	100.3	4,764,027,045	100.4	4,742,734,156	100.5		
補助金	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0		
工事負担金	4,337,149,185	100.5	4,313,503,185	100.6	4,289,473,217	100.3	4,275,025,142	100.5	4,253,732,253	100.5		
受贈財産評価額	225,450	0.6	39,013,299	皆増	0	-	0	-	0	-		
利益剰余金	△ 1,191,288,641	122.3	△ 973,899,628	121.1	△ 803,895,812	134.4	△ 598,008,622	159.9	△ 374,048,123	355.5		
減債積立金	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0		
利益積立金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
建設改良積立金	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0		
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理火損金)	△ 1,477,088,641	117.3	△ 1,259,699,628	115.6	△ 1,089,695,812	123.3	△ 883,808,622	133.9	△ 659,848,123	168.7		
負債・資本合計	10,159,039,647	99.0	10,260,402,448	98.8	10,385,360,926	98.4	10,552,807,358	98.5	10,715,023,629	95.2		

別表第7

水道事業経営分析表

区分	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100 (\%)$	85.74	88.37	85.74
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100 (\%)$	86.33	88.09	85.77	86.29	83.91
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 \div 当年度減価償却費 $\times 100 (\%)$	46.06	44.90	43.30	42.73	41.62
(資産および負債構成率)						
自己資本構成比率	$(\text{自己資本} + \text{剰余金}) \div (\text{負債} \cdot \text{資本合計}) \times 100 (\%)$	57.32	59.02	59.34	60.21	61.19
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100 (\%)$	97.63	96.20	96.18	95.98	95.59
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 (\%)$	341.69	384.85	398.72	408.90	427.49
経営資本営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100 (\%)$	$\triangle 1.94$	$\triangle 1.53$	$\triangle 1.87$	$\triangle 1.82$	$\triangle 2.17$
経営資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{経営資本} (\text{回})$	0.12	0.12	0.12	0.11	0.11
営業収益対営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{営業収益} \times 100 (\%)$	$\triangle 16.65$	$\triangle 12.74$	$\triangle 16.00$	$\triangle 15.94$	$\triangle 19.49$
営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100 (\%)$	85.73	88.70	86.21	86.25	83.69
(その他業務概況)						
負荷率	$1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日最大配水量} \times 100 (\%)$	90.61	87.75	74.33	78.79	72.92
施設利用率	$1 \text{ 日平均配水量} \div 1 \text{ 日配水能力} \times 100 (\%)$	44.05	44.19	44.60	44.65	44.79
最大稼働率	$1 \text{ 日最大配水量} \div 1 \text{ 日配水能力} \times 100 (\%)$	48.61	50.36	60.00	56.67	61.42
有収率	$\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100 (\%)$	90.32	93.80	91.50	91.50	90.59
供給単価	$\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量} (\text{円}/\text{m}^3)$	145.58	145.60	145.32	145.17	145.16
給水原価	$\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{付帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) \} \div \text{有収水量} (\text{円}/\text{m}^3)$	186.20	181.78	186.07	184.35	189.69
職員1人当り給水人口	$\text{現在給水人口} \div \text{損益勘定所属職員数} (\text{人})$	9,906	9,911	9,930	9,899	6,926
職員1人当り有収水量	$\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数} (\text{m}^3)$	1,094,042	1,136,830	1,119,261	1,120,583	708,251
職員1人当り営業収益	$\text{営業収益} \div \text{損益勘定所属職員数} (\text{千円})$	169,533	176,188	173,104	171,915	108,492

別表第8（その1）

令和元年度水道事業会計決算の経営分析に関する調査結果

項目	算出方法	福井市	敦賀市	越前市	小浜市	大野市	勝山市	あわら市	坂井市	鯖江市
給水人口	令和2年3月31日現在 人	256,024	63,773	80,571	24,080	4,573	21,781	25,019	91,040	69,339
負荷率	一日平均配水量 一日最大配水量 ×100 %	91.35	88.50	91.37	86.46	81.56	58.70	84.32	89.12	90.61
施設利用率	一日平均配水量 一日配水能力 ×100 %	53.06	45.60	54.79	58.94	30.49	45.10	49.56	65.05	44.05
最大稼働率	一日最大配水量 一日配水能力 ×100 %	58.09	51.52	59.97	68.17	37.39	76.80	58.78	72.99	48.61
有収率	年間総有収水量 年間総配水量 ×100 %	89.87	91.81	91.72	92.27	69.97	81.89	82.99	88.33	90.32
供給単価	給水収益 年間総有収水量 円/㎥	138円70銭	91円88銭	198円30銭	132円95銭	230円30銭	140円53銭	151円01銭	127円12銭	145円58銭
給水原価	経常費用－(受託工事費＋材料・不用品売却原価＋附帯事業費) 年間総有収水量 円/㎥	112円59銭	123円94銭	201円61銭	125円43銭	355円38銭	151円02銭	200円02銭	143円27銭	186円20銭
回収率	供給単価 給水原価 ×100 %	123.19	74.94	98.36	106.00	64.80	93.05	75.43	88.73	78.18
売上原価	営業費用－受託工事費 年間総有収水量 円/㎥	112円57銭	112円39銭	195円00銭	114円84銭	386円90銭	188円74銭	151円02銭	155円28銭	180円76銭
資本費単価	減価償却費＋企業債利息＋受水費中の資本費 年間総有収水量 円/㎥	49円15銭	76円19銭	104円86銭	83円08銭	198円93銭	142円14銭	133円76銭	86円89銭	113円56銭
職員一人当たり	給水人口 損益勘定所屬職員数 人	4,414	4,555	7,325	12,040	1,143	4,356	5,004	22,760	9,906
有収水量	年間総有収水量 損益勘定所屬職員数 ㎥	568,128	676,805	772,840	1,419,442	85,900	459,945	646,000	2,670,723	1,094,042
営業収益	営業収益 損益勘定所屬職員数 千円	81,660	65,461	166,626	199,154	20,007	66,974	105,034	379,022	169,533

別表第8 (その2)

令和元年度水道事業会計決算の経営分析に関する調査結果

項目	算出方法	市町村									
		福井市	敦賀市	越前市	小浜市	大野市	勝山市	あわら市	坂井市	鯖江市	
有収水量1万m ³ ／日当たり職員数	損益勘定所屬職員数 ×10,000 1日平均有収水量	6.99	5.41	4.74	2.57	42.61	7.96	5.65	1.37	3.35	
自己資本構成比率	自己資本 ×100 負債・資本合計	63.85	24.42	53.87	38.12	68.59	63.70	35.37	64.32	57.32	
固定負債構成比率	固定負債＋借入資本 ×100 負債・資本合計	30.67	37.33	15.22	17.14	15.74	33.10	37.64	33.00	32.45	
固定資産対長期資本比率	固定資産 ×100 固定負債＋資本＋剰余金	91.79	148.24	115.46	163.73	75.56	89.20	118.07	104.18	97.63	
流動比率	流動資産 ×100 流動負債	241.40	257.04	499.63	396.49	2,207.13	421.60	193.46	583.33	341.69	
営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ×100 営業費用－受託工事費用	127.87	86.05	109.74	122.17	60.52	77.10	78.70	98.82	86.33	
経常収支比率	営業収益＋営業外収益 ×100 営業費用＋営業外費用	132.41	102.59	117.26	132.87	111.88	106.80	109.39	99.65	85.74	
総収支比率	総収益 ×100 総費用	132.41	102.42	117.23	132.87	111.88	106.70	109.32	99.60	84.99	
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 ×100 減価償却費	62.60	65.48	36.30	70.08	26.52	111.10	67.80	43.92	46.06	
費用に対する比率	支払利息	6.35	9.20	2.52	8.43	4.62	7.88	3.35	3.91	3.53	
	減価償却費	39.12	52.17	27.05	57.69	44.43	60.14	25.73	29.31	25.70	
	職員給与費	10.98	7.78	3.96	5.72	18.12	5.55	3.80	1.85	3.50	
	企業債償還元金	21.45	45.67	10.07	38.21	20.75	54.08	22.97	19.60	15.38	
料金収入に対する比率	企業債利息	5.56	12.29	2.58	7.97	8.13	12.42	4.40	4.58	4.58	
	企業債元利償還金	27.01	57.96	12.65	46.18	28.88	66.50	27.38	24.18	19.96	
	減価償却費	34.27	69.74	27.74	54.52	78.25	88.73	33.88	44.63	33.39	
	職員給与費	9.62	10.40	4.07	5.41	31.91	8.19	5.00	2.16	4.54	

公共下水道事業会計

令和元年度 鯖江市公共下水道事業会計決算 審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 鯖江市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月15日から令和2年8月4日まで

第3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

— 年間総有収水量は減も、有収率は増 —

業務実績の推移は、次頁の表1「主な業務実績」および別表第1「業務実績の推移」のとおりである。

令和元年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は50,504人で前年度より67人(0.1%)増加し、水洗化済人口は47,403人で前年度より115人(0.2%)増加した。その結果、水洗化率は前年度より0.1ポイント上昇し、93.9%となった。

年間処理水量は9,610,662 m³で前年度に比べ401,170 m³(△4.0%)減少し、年間総有収水量は6,157,987 m³で前年度に比べ135,066 m³(△2.1%)減少となった。有収率は64.1%で前年度に比べ1.2ポイント上昇した。また、管渠布設延長は561,510mとなり、前年度に比べて1,013m(0.2%)増加した。

表1 主な業務実績

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率 (%)
排水区域内人口 (人)	50,504	50,437	67	0.1
水洗化済人口 (人)	47,403	47,288	115	0.2
水洗化率 (%)	93.9	93.8	0.1	0.1
年間処理水量 (m ³)	9,610,662	10,011,832	△401,170	△4.0
年間総有収水量 (m ³)	6,157,987	6,293,053	△135,066	△2.1
有収率 (%)	64.1	62.9	1.2	1.9
管渠布設延長 (m)	561,510	560,497	1,013	0.2

2 経常収支の状況

— 令和元年度の経常収支は黒字 —

経常収支の推移等は、次頁の表2「経営成績の推移」、別表第2「比較損益計算書」および別表第3「性質別費用比較表」のとおりである。

令和元年度の経常収支を前年度と比較すると、経常収益は19億9,037万7千円で前年度より195万1千円(△0.1%)減少し、経常費用は19億1,722万7千円で前年度より767万4千円(0.4%)増加している。

営業収益は13億5,952万9千円で、そのうち下水道使用料は11億90万6千円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が2億5,812万5千円となっている。営業費用は16億1,984万5千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は2億6,031万6千円で、前年度より5,733万9千円(28.2%)増加している。

営業外収益は6億3,084万8千円で、そのうち他会計負担金として一般会計からの繰入金1億9,987万5千円となっている。一般会計からの繰入金の状況は次頁の表3「一般会計繰入金内訳」のとおりである。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は7,315万円で前年度より962万5千円(△11.6%)減少し、さらに特別利益および特別損失を加減した結果、当年度純利益は7,230万3千円で、前年度より1,080万3千円(△13.0%)減少している。

表2 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収益 (A)	1,990,376,743	1,992,327,686	2,264,832,254
営業収益	1,359,528,738	1,376,581,022	1,385,522,856
営業外収益	630,848,005	615,746,664	879,309,398
経常費用 (B)	1,917,227,219	1,909,553,038	1,946,507,482
営業費用	1,619,844,885	1,579,558,200	1,567,643,391
営業外費用	297,382,334	329,994,838	378,864,091
経常利益 (C)=(A)-(B)	73,149,524	82,774,648	318,324,772
特別利益 (D)	208,567	3,499,800	75,961
特別損失 (E)	1,055,485	3,168,892	2,196,951
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	72,302,606	83,105,556	316,203,782

表3 一般会計繰入金内訳

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率		
基準内 繰入	他会計 負担金	収益的収入		458,000,000	442,000,000	16,000,000	3.6
		営業収入	雨水	258,125,000	249,020,000	9,105,000	3.7
		営業外収入	汚水	199,875,000	192,980,000	6,895,000	3.6
基準外 繰入	他会計 補助金	収益的収入		0	0	0	-
		営業外収入	汚水	0	0	0	-
合 計		458,000,000	442,000,000	16,000,000	3.6		

3 財政状況

令和元年度末における財政状態は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は327億3,826万5千円で、前年度に比べ11億3,558万4千円(△3.4%)減少している。このうち固定資産は323億4,635万3千円で、前年度に比べ8億1,006万7千円(△2.4%)減少している。固定資産の減少は、減価償却費の増加によるものである。

流動資産は3億9,191万1千円で、前年度に比べ3億2,551万8千円(△45.4%)減少している。流動資産の減少は、現金預金が2億9,968万5千円、未収金が2,583万3千円減少したことによる。

(2) 負 債

負債総額は296億1,224万8千円で、前年度に比べ11億9,065万9千円(△3.9%)減少している。このうち固定負債は176億6,296万6千円で、前年度に比べ10億996万6千円(△5.4%)減少している。固定負債の減少は、企業債の減少によるものである。

流動負債は17億4,633万3千円で、前年度に比べ3億2,229万7千円(△15.6%)減少

している。流動負債の主な減少は、企業債が2,565万3千円増加したのに対し、未払金が3億4,833万3千円減少したことなどによる。

(3) 資 本

資本総額は31億2,601万7千円で、前年度に比べ5,507万5千円(1.8%)増加している。

資本金は25億7,192万3千円で、前年度と同額、剰余金は5億5,409万4千円で、前年度に比べ5,507万5千円(11.0%)増加している。剰余金の増加の理由は、当年度未処分利益剰余金が5,507万5千円増加したことによる。

次に、資本的収支の状況は、下記の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は11億4,777万6千円で、その内訳は企業債5億9,230万円、負担金1,417万6千円および補助金5億4,130万円である。

これに対する資本的支出の総額は20億1,851万3千円で、その内訳は建設改良費4億4,190万円、企業債償還金15億7,661万3千円である。

資本的収支不足額8億7,073万6千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額1,836万2千円、当年度分損益勘定留保資金8億255万2千円および当年度未処分利益剰余金4,982万2千円で補てんしている。

表4 資本的収支の状況 (単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収 入			
企業債	592,300,000	693,000,000	759,200,000
負担金	14,176,350	12,516,910	14,260,210
補助金	541,300,000	601,900,000	269,900,000
固定資産売却代	0	0	0
一般会計出資金	0	0	0
その他資本的収入	0	22,486,400	0
合 計 (A)	1,147,776,350	1,329,903,310	1,043,360,210
支 出			
建設改良費	441,900,000	627,186,400	584,200,000
固定資産購入費	0	0	0
企業債償還金	1,576,612,578	1,541,138,158	1,565,196,057
合 計 (B)	2,018,512,578	2,168,324,558	2,149,396,057
資本的収支不足額 (B) - (A)	870,736,228	838,421,248	1,106,035,847
補填財源			
当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	18,361,903	25,229,309	26,537,913
当年度分損益勘定留保資金	802,552,238	795,964,301	800,003,745
当年度未処分利益剰余金	49,822,087	17,227,638	279,494,189
合 計	870,736,228	838,421,248	1,106,035,847

施設整備事業の取り組みについては、宅地造成に伴い 399m の污水管渠布設工事を実施した。また、浸水被害の軽減を図るため、御幸町 1 丁目他地係で 614m の雨水管渠布設工事を実施し、面整備率は 70.0% となった。

財務比率は別表第 5 「公共下水道事業経営分析表」のとおりである。

前年度と比較すると、営業活動の能率を示す経常収支比率は 0.51 ポイント低下して 103.82%、営業収支比率は 3.22 ポイント低下して 83.93% である。資本の安定性を示す自己資本構成比率については 0.48 ポイント上昇して 9.55% となっている。

第 5 意見

公共下水道事業会計は、平成 28 年度から発生主義・複式簿記を採用する地方公営企業会計へ移行し、財務諸表により財政状況が明らかになることで、より効率的な事業運営が可能となった。

しかしながら、本会計は一般会計からの補助金等でまかなわれているのが現状である。一般会計からの繰入金は 4 億 5,800 万円で、収益合計の 23.0% を占めている。しかし、基準外繰入については行っておらず、一般会計の負担減に努められていることが認められる。今後も、一般会計との負担の適正化に留意されたい。

公共下水道事業の運営は、使用者の利便性だけでなく、公共用水域の水質保全を図ること、および近年の異常気象による集中豪雨に伴う浸水被害を軽減することである。令和元年度は、污水管渠布設工事のほか、雨水管渠布設工事を実施し、浸水被害の軽減に寄与している。

経営を取り巻く環境については、人口減少および節水意識の高まりによる有収水量の減少が予想され、下水道使用料の増収を見込むのは厳しい現状にある。引き続き水洗化の普及促進、経常経費の削減、未収金の回収により、公費負担が少しでも軽減され、財政の健全化に努められるよう要望する。

別表第1

業務実績の推移

公共下水道事業

区分	年度	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比 (%)					
								元年	30年	29年	28年	27年	
計画区域面積	ha	3,609.3	3,609.3	3,609.3	3,609.3	3,609.3	3,609.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処理区域面積	ha	2,526.5	2,522.7	2,515.5	2,510.9	2,506.1	2,506.1	100.2	100.3	100.2	100.2	100.2	107.4
面整備率	%	70.0	69.9	69.7	69.6	69.4	69.4	100.2	100.3	100.2	100.2	100.2	107.4
排水区域内人口	人	50,504	50,437	50,380	50,247	50,216	50,216	100.1	100.1	100.3	100.1	100.1	100.5
水洗化済人口	人	47,403	47,288	47,181	46,981	46,866	46,866	100.2	100.2	100.4	100.2	100.2	100.8
水洗化率	%	93.9	93.8	93.7	93.5	93.3	93.3	100.1	100.1	100.2	100.1	100.2	100.2
水洗化戸数	戸	16,240	16,164	16,097	16,026	15,944	15,944	100.5	100.4	100.4	100.4	100.5	102.3
年間処理水量	m ³	9,610,662	10,011,832	10,545,411	9,514,982	9,624,668	9,624,668	96.0	94.9	110.8	94.9	110.8	96.0
一日あたり晴天時最大処理水量	m ³	32,557	41,762	45,827	34,627	34,207	34,207	78.0	91.1	132.3	91.1	132.3	81.3
一日あたり晴天時最大処理水量(東工処理場分)	m ³	7,153	7,435	7,449	7,791	7,829	7,829	96.2	99.8	95.6	99.8	95.6	100.6
一日あたり晴天時平均処理水量	m ³	26,331	27,430	28,892	26,068	26,369	26,369	96.0	94.9	110.8	94.9	110.8	96.0
一日あたり晴天時平均処理水量(東工処理場分)	m ³	5,486	5,894	5,237	5,292	5,800	5,800	93.1	112.5	99.0	99.0	91.2	110.4
年間総有収水量	m ³	6,157,987	6,293,053	6,248,343	6,185,614	6,135,190	6,135,190	97.9	100.7	101.0	100.7	101.0	99.8
年間総有収水量(東工処理場分)	m ³	1,568,899	1,550,129	1,550,111	1,550,680	1,550,624	1,550,624	101.2	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7
有収率	%	64.1	62.9	59.3	65.0	63.7	63.7	101.9	106.1	91.1	106.1	102.1	103.9
管渠布設延長	m	561,510	560,497	558,856	557,635	556,879	556,879	100.2	100.3	100.2	100.3	100.1	100.0
使用料単価 ※	円	173.50	173.95	173.90	169.51	167.98	167.98	99.7	100.0	102.6	100.0	102.6	100.4
汚水処理原価 ※	円	207.39	202.70	207.95	208.73	287.45	287.45	102.3	97.5	99.6	97.5	99.6	102.4
職員数	人	6	6	6	6	10	10	100.0	100.0	100.0	100.0	60.0	100.0

※ 平成27年度以前は税込処理、平成28年度以降は税抜処理

別表第2

公共下水道事業

比較損益計算書

(単位：円・%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
営業収益	1,359,528,738	98.8	1,376,581,022	99.4	1,385,522,856	103.1	1,343,787,511	皆増	-	-
下水道使用料	1,100,906,475	97.7	1,127,063,205	100.7	1,118,972,318	103.4	1,081,733,983	皆増	-	-
受託工事収益	491,100	100.0	491,100	100.0	491,100	100.0	491,100	皆増	-	-
他会計負担金	258,125,000	103.7	249,020,000	93.7	265,660,000	101.6	261,546,000	皆増	-	-
その他の営業収益	6,163	91.8	6,717	1.7	399,438	2,431.4	16,428	皆増	-	-
営業費用	1,619,844,885	102.6	1,579,558,200	100.8	1,567,643,391	101.3	1,547,234,026	皆増	-	-
汚水一般管理費	50,551,034	92.0	54,917,117	116.1	47,286,858	121.1	39,036,552	皆増	-	-
雨水一般管理費	120,000	43.6	275,000	87.6	314,000	60.9	516,000	皆増	-	-
汚水管渠管理費	36,008,501	97.9	36,778,461	99.3	37,035,161	86.7	42,708,013	皆増	-	-
雨水管渠管理費	2,448,455	123.2	1,987,014	67.1	2,961,901	164.3	1,802,577	皆増	-	-
排水機場管理費	7,870,656	85.7	9,185,194	127.0	7,230,823	130.7	5,533,972	皆増	-	-
処理場管理費	289,075,326	112.5	257,009,956	101.9	252,258,171	103.0	244,817,379	皆増	-	-
東工汚水処理場管理費	12,548,178	100.0	12,548,484	100.0	12,548,312	99.9	12,555,340	皆増	-	-
減価償却費	1,221,222,735	101.2	1,206,856,974	99.9	1,208,008,165	100.6	1,200,264,193	皆増	-	-
営業利益(損失)	△260,316,147	128.2	△202,977,178	111.5	△182,120,535	89.5	△203,446,515	皆増	-	-
営業外収益	630,848,005	102.5	615,746,664	70.0	879,309,398	95.5	920,587,467	皆増	-	-
他会計補助金	0	-	0	皆減	267,715,000	83.5	320,490,000	皆増	-	-
長期前受金戻入	418,670,497	101.9	410,892,673	100.7	408,004,420	100.8	404,813,485	皆増	-	-
他会計負担金	199,875,000	103.6	192,980,000	100.0	193,025,000	104.4	184,854,000	皆増	-	-
雑収益	12,272,126	103.8	11,828,322	113.0	10,465,277	100.5	10,416,676	皆増	-	-
受取利息および配当金	30,382	66.5	45,669	45.8	99,701	749.3	13,306	皆増	-	-
営業外費用	297,382,334	90.1	329,994,838	87.1	378,804,091	95.2	398,162,555	皆増	-	-
支払利息、企業債取扱諸費	287,382,334	90.6	317,032,165	90.9	348,945,626	89.9	388,162,555	皆増	-	-
その他営業外費用	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	皆増	-	-
雑支出	0	皆減	2,962,673	14.9	19,918,465	皆増	0	-	-	-
経常利益(損失)	73,149,524	88.4	82,774,648	26.0	318,324,772	99.8	318,978,397	皆増	-	-
特別利益	208,567	6.0	3,499,800	4,607.4	75,961	28.2	269,754	皆増	-	-
特別損失	1,055,485	33.3	3,168,892	144.2	2,196,951	8.3	26,538,009	皆増	-	-
当年度純利益(損失)	72,302,606	87.0	83,105,556	26.3	316,203,782	108.0	292,710,142	皆増	-	-

※平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

別表第3

性質別費用比較表

公共下水道事業

(単位：円・%)

区分	年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
職員給与費	17,789,165	106.2	16,755,465	85.8	19,536,038	88.7	22,024,623	皆増	—	—	—	—
支払利息	287,382,334	90.6	317,032,165	90.9	348,945,626	89.9	388,162,555	皆増	—	—	—	—
減価償却費	1,221,222,735	101.2	1,206,856,974	99.9	1,208,008,165	100.6	1,200,264,193	皆増	—	—	—	—
動力費	71,800,093	92.6	77,553,134	115.1	67,365,456	101.7	66,217,633	皆増	—	—	—	—
修繕費	0	—	0	—	0	皆減	548,000	皆増	—	—	—	—
薬品費	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
原材料費	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
報償費	2,278,330	110.6	2,060,200	88.6	2,326,080	101.1	2,300,630	皆増	—	—	—	—
退職給付金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
賃金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
旅費	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
光熱水費	7,030,657	90.5	7,765,242	106.8	7,272,544	764.6	951,190	皆増	—	—	—	—
手数料	2,975	60.7	4,900	86.9	5,640	19.2	29,395	皆増	—	—	—	—
委託料	255,850,784	105.9	241,660,108	101.8	237,402,811	103.4	229,612,738	皆増	—	—	—	—
使用料および賃借料	881,889	99.7	884,147	97.9	903,334	99.9	903,925	皆増	—	—	—	—
工事請負費	37,865,000	194.1	19,506,001	97.5	20,014,002	95.2	21,013,001	皆増	—	—	—	—
備品消耗品費	2,150	6.0	35,800	11.9	300,689	1,162.1	25,875	皆増	—	—	—	—
負担金補助および交付金	2,264,758	82.7	2,737,541	97.1	2,820,511	172.4	1,636,010	皆増	—	—	—	—
食糧費	0	—	0	皆減	463	皆増	0	—	—	—	—	—
印刷製本費	189,000	112.7	167,757	101.0	166,159	104.3	159,262	皆増	—	—	—	—
通信運搬費	844,572	91.3	924,942	105.2	879,520	95.9	916,794	皆増	—	—	—	—
補償費	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
公課費	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
保険料	657,922	101.8	645,989	100.6	641,979	101.8	630,757	皆増	—	—	—	—
資産減耗費	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
雑支	0	皆減	2,962,673	14.9	19,918,465	皆増	0	—	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	1,164,855	58.2	2,000,000	皆増	0	—	0	—	—	—	—	—
貸付金	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	皆増	—	—	—	—
過年度損益修正損	1,055,485	33.3	3,168,892	144.2	2,196,951	134.3	1,635,926	皆増	—	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	皆減	24,902,083	皆増	—	—	—	—
合計	1,918,282,704	100.3	1,912,721,930	98.2	1,948,704,433	98.8	1,971,934,590	皆増	—	—	—	—

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

別表第4（その1）

比較貸借対照表

公共下水道事業

（単位：円・％）

区分	年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
固定資産	32,346,353,390	97.6	33,156,420,203	98.2	33,778,683,491	98.1	34,444,467,612	皆増	—	—	—	—
有形固定資産	32,346,353,390	97.6	33,156,420,203	98.2	33,778,683,491	98.1	34,444,467,612	皆増	—	—	—	—
土地	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	皆増	—	—	—	—
建物	846,810,236	94.7	894,361,440	95.0	941,912,644	95.2	989,463,848	皆増	—	—	—	—
構築物	28,910,231,294	98.3	29,411,127,563	97.9	30,037,695,653	97.8	30,704,214,410	皆増	—	—	—	—
機械および装置	2,087,756,533	91.5	2,282,856,192	101.5	2,249,877,283	103.9	2,166,340,209	皆増	—	—	—	—
車輛および運搬具	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	皆増	—	—	—	—
工具器具および備品	1,653,168	90.7	1,823,577	90.9	2,005,494	91.5	2,190,628	皆増	—	—	—	—
建設仮勘定	30,479,506	31.5	96,828,778	124.5	77,769,764	68.9	112,835,864	皆増	—	—	—	—
流動資産	391,911,393	54.6	717,428,911	106.1	675,904,449	261.7	258,227,289	皆増	—	—	—	—
現金預金	330,055,615	52.4	629,740,363	102.9	612,149,132	334.8	182,833,058	皆増	—	—	—	—
未収金	63,855,778	71.2	89,688,548	140.7	63,755,317	84.6	75,394,231	皆増	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 2,000,000	100.0	△ 2,000,000	皆増	0	—	0	—	—	—	—	—
有価証券	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
貯蔵品	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
前払金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
資産合計	32,738,264,783	96.6	33,873,849,114	98.3	34,454,587,940	99.3	34,702,694,901	皆増	—	—	—	—

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

別表第4 (その2)

公共下水道事業

(単位：円・%)

区分	年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
負債	29,612,247,778	96.1	30,802,907,077	96.9	31,798,468,369	98.2	32,377,004,442	皆増	—	—	—	—
固定負債	17,662,965,692	94.6	18,672,931,541	95.5	19,556,542,119	96.2	20,338,478,277	皆増	—	—	—	—
企業債	17,662,965,692	94.6	18,672,931,541	95.5	19,556,542,119	96.2	20,338,478,277	皆増	—	—	—	—
退職給与引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
修繕引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
流動負債	1,746,332,503	84.4	2,068,629,889	100.5	2,057,510,925	120.8	1,703,545,586	皆増	—	—	—	—
一時借入金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
企業債	1,602,263,849	101.6	1,576,610,578	102.3	1,541,138,158	98.5	1,565,197,057	皆増	—	—	—	—
未払金	140,085,908	28.7	488,419,311	95.1	513,340,522	378.8	135,508,529	皆増	—	—	—	—
前受金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
預り金	0	—	0	皆減	2,752	皆増	0	—	—	—	—	—
賞与引当金	3,362,127	112.1	3,000,000	122.7	2,445,000	107.2	2,280,000	皆増	—	—	—	—
法定福利費引当金	620,619	103.4	600,000	102.7	584,493	104.4	560,000	皆増	—	—	—	—
繰延収益	10,202,949,583	101.4	10,061,345,647	98.8	10,184,415,325	98.5	10,334,980,579	皆増	—	—	—	—
長期前受金	11,845,330,658	105.0	11,285,056,225	102.6	10,997,233,230	102.4	10,739,794,064	皆増	—	—	—	—
収益化累計額	△1,642,381,075	134.2	△1,223,710,578	150.6	△812,817,905	200.8	△404,813,485	皆増	—	—	—	—
資本	3,126,017,005	101.8	3,070,942,037	115.6	2,656,119,571	114.2	2,325,690,459	皆増	—	—	—	—
資本金	2,571,923,098	100.0	2,571,923,098	112.9	2,278,203,579	112.1	2,032,980,317	皆増	—	—	—	—
自己資本	2,571,923,098	100.0	2,571,923,098	112.9	2,278,203,579	112.1	2,032,980,317	皆増	—	—	—	—
固有資本	2,571,923,098	100.0	2,571,923,098	112.9	2,278,203,579	112.1	2,032,980,317	皆増	—	—	—	—
剰余金	554,093,907	111.0	499,018,939	132.0	377,915,992	129.1	292,710,142	皆増	—	—	—	—
資本剰余金	331,716,910	100.0	331,716,910	2,331.9	14,225,330	皆増	0	—	—	—	—	—
補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
受益者負担金	8,116,910	100.0	8,116,910	57.1	14,225,330	皆増	0	—	—	—	—	—
受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
他会計補助金	323,600,000	100.0	323,600,000	皆増	0	—	0	—	—	—	—	—
利益剰余金	222,376,997	132.9	167,302,029	46.0	363,690,662	124.2	292,710,142	皆増	—	—	—	—
減債積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
利益積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
建設改良積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	222,376,997	132.9	167,302,029	46.0	363,690,662	124.2	292,710,142	皆増	—	—	—	—
負債・資本合計	32,738,264,783	96.6	33,873,849,114	98.3	34,454,587,940	99.3	34,702,694,901	皆増	—	—	—	—

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

別表第5 公共下水道事業経営分析表

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常収支比率	103.82	104.33	116.35	116.40	—
営業収支比率	83.93	87.15	88.38	86.85	—
企業債償還元金対減価償却費比率	129.10	127.70	129.57	129.64	—
(資産および負債構成率)					
自己資本構成比率	9.55	9.07	7.71	6.70	—
固定資産対長期資本比率	155.59	152.49	152.07	151.98	—
流動比率	22.44	34.68	32.85	15.16	—
経営資本営業利益率	△ 0.80	△ 0.60	△ 0.53	△ 0.59	—
経営資本回転率	0.04	0.04	0.04	0.04	—
営業収益対営業利益率	△ 19.15	△ 14.75	△ 13.14	△ 15.14	—
営業収益対営業費用比率	83.93	87.15	88.38	86.85	—
(その他業務概況)					
負荷率	80.88	65.68	63.05	75.28	77.09
施設利用率	47.96	49.96	52.63	47.48	48.03
最大稼働率	59.30	76.07	83.47	63.07	62.31
有収率	64.1	62.9	59.3	65.0	63.7
使用料単価 ※	173.50	173.95	173.90	169.51	167.98
汚水処理原価 ※	207.39	202.70	207.95	208.73	287.45
職員1人当り排水区域内人口	16,835	16,812	16,793	16,749	5,022
職員1人当り有収水量	2,052,662	2,097,684	2,082,781	2,061,871	613,519
職員1人当り営業収益	453,176	458,860	461,841	447,929	—

※ 平成27年度以前は税込処理、平成28年度以降は税抜処理

農業集落排水事業会計

令和元年度 鯖江市農業集落排水事業会計決算 審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 鯖江市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月15日から令和2年8月4日まで

第3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

— 年間総有収水量の減により、有収率は減 —

業務実績の推移は、次頁の表1「主な業務実績」および別表第1「業務実績の推移」のとおりである。

令和元年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は12,416人で前年度より2人(0.0%)増加し、水洗化済人口は11,454人で前年度より13人(0.1%)増加した。その結果、水洗化率は前年度より0.1ポイント上昇し、92.3%となった。

年間処理水量は1,307,802 m³で前年度に比べ9,283 m³(△0.7%)減少し、年間総有収水量は1,071,238 m³で前年度に比べ21,038 m³(△1.9%)減少となった。有収率は81.9%で前年度に比べ1.0ポイント低下した。また、管渠布設延長は100,331mで、前年度と増減なしである。

表1 主な業務実績

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率 (%)
排水区域内人口 (人)	12,416	12,414	2	0.0
水洗化済人口 (人)	11,454	11,441	13	0.1
水洗化率 (%)	92.3	92.2	0.1	0.1
年間処理水量 (m ³)	1,307,802	1,317,085	△9,283	△0.7
年間総有収水量 (m ³)	1,071,238	1,092,276	△21,038	△1.9
有収率 (%)	81.9	82.9	△1.0	△1.2
管渠布設延長 (m)	100,331	100,331	0	0.0

2 経常収支の状況

— 令和元年度の経常収支は黒字 —

経常収支の推移等は、次頁の表2「経営成績の推移」、別表第2「比較損益計算書」および別表第3「性質別費用比較表」のとおりである。

令和元年度の経常収支を前年度と比較すると、経常収益は3億8,841万8千円で前年度より229万5千円(△0.6%)減少し、経常費用は3億8,829万8千円で前年度より202万2千円(△0.5%)減少している。

営業収益は1億7,613万3千円で、その内訳は下水道使用料である。営業費用は3億3,988万2千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は1億6,374万9千円で、前年度より690万8千円(4.4%)増加している。

営業外収益は2億1,228万5千円で、他会計補助金として一般会計からの繰入金が9,400万円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が2,380万円である。一般会計からの繰入金の状況は次頁の表3「一般会計繰入金内訳」のとおりである。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は12万1千円で、前年度より27万2千円(△69.3%)減少し、さらに特別利益および特別損失を加減した結果、当年度純利益は5万2千円で、5万1千円(4,994.6%)増加している。

表2 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収益 (A)	388,418,246	390,712,847	455,910,728
営業収益	176,133,167	180,243,844	179,341,617
営業外収益	212,285,079	210,469,003	276,569,111
経常費用 (B)	388,297,669	390,319,949	401,336,711
営業費用	339,881,853	337,084,497	342,837,966
営業外費用	48,415,816	53,235,452	58,498,745
経常利益 (C)=(A)-(B)	120,577	392,898	54,574,017
特別利益 (D)	19,484	135,044	0
特別損失 (E)	87,587	526,912	351,339
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	52,474	1,030	54,222,678

表3 一般会計繰入金内訳

(単位：円・%)

区 分			令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
基準内繰入	他会計負担金	収益的収入	23,800,000	23,180,000	620,000	2.7
		営業外収入	23,800,000	23,180,000	620,000	2.7
基準外繰入	他会計補助金	収益的収入	94,000,000	91,370,000	2,630,000	2.9
		営業外収入	94,000,000	91,370,000	2,630,000	2.9
合 計			117,800,000	114,550,000	3,250,000	2.8

3 財政状況

令和元年度末における財政状態は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は63億5,426万1千円で、前年度に比べ1億320万7千円(△1.6%)減少している。このうち固定資産は62億2,508万円で、前年度に比べ1億2,437万2千円(△2.0%)減少している。固定資産の減少は、減価償却費の増加によるものである。

流動資産は1億2,918万1千円で、前年度に比べ2,116万4千円(19.6%)増加している。流動資産の増加は、未収金が609万2千円減少したのに対し、現金預金が2,725万7千円増加したことによる。

(2) 負 債

負債総額は44億7,128万4千円で、前年度に比べ1億326万円(△2.3%)減少している。

固定負債は17億9,393万6千円で、前年度に比べ1億7,944万7千円(△9.1%)減少している。固定負債の減少は、企業債の減少によるものである。流動負債は2億2,713万6千円で、前年度に比べ1,027万4千円(△4.3%)減少している。流動負債の減少の主な理由は企業債が648万4千円、未払金が402万円減少したことによる。

(3) 資本

資本総額は18億8,297万7千円で、前年度に比べ5万2千円(0.0%)増加している。

資本金は17億6,889万7千円で、前年度と同額で、剰余金は1億1,408万円で、前年度に比べ5万2千円(0.0%)増加している。剰余金の増加の主な理由は、当年度未処分利益剰余金が5万2千円増加したことによる。

次に、資本的収支の状況は、下記の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は1億600万円で、その内訳は企業債3,200万円、負担金900万円および補助金6,500万円である。

これに対する資本的支出の総額は2億2,648万8千円で、その内訳は建設改良費855万7千円および企業債償還金2億1,793万1千円である。

資本的収支不足額1億2,048万8千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額65万7千円、過年度分損益勘定留保資金2,423万9千円および当年度分損益勘定留保資金9,559万2千円で補てんしている。

表4 資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収 入			
企業債	32,000,000	28,000,000	27,800,000
負担金	9,000,000	22,200,000	26,100,000
補助金	65,000,000	58,950,000	21,041,000
固定資産売却代	0	0	0
一般会計出資金	0	0	0
その他資本的収入	0	2,869,100	0
合 計 (A)	106,000,000	112,019,100	74,941,000
支 出			
建設改良費	8,556,800	14,758,440	34,336,560
固定資産購入費	0	0	0
企業債償還金	217,931,104	216,434,971	213,334,642
合 計 (B)	226,487,904	231,193,411	247,671,202
資本的収支不足額 (B) - (A)	120,487,904	119,174,311	172,730,202
補填財源			
当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	656,800	1,093,217	2,394,219
過年度分損益勘定留保資金	24,239,427	0	0
当年度分損益勘定留保資金	95,591,677	118,081,094	140,819,009
当年度未処分利益剰余金	0	0	29,516,974
合 計	120,487,904	119,174,311	172,730,202

施設整備事業の取り組みについては、面整備率が100%であり、新たな管渠の布設工事は実施しておらず、要望箇所への汚水柵設置工事を実施した。

財務比率は別表第5「農業集落排水事業経営分析表」のとおりである。

前年度と比較すると、営業活動の能率を示す経常収支比率は0.07ポイント低下して100.03%、営業収支比率は1.65ポイント低下して51.82%である。資本の安定性を示す自己資本構成比率については0.47ポイント上昇して29.63%となっている。

第5 意見

農業集落排水事業会計は、平成28年度から発生主義・複式簿記を採用する地方公営企業会計へ移行し、財務諸表により財政状況が明らかになることで、より効率的な事業運営が可能となった。

しかしながら、本会計は一般会計からの補助金等でまかなわれているのが現状である。一般会計からの繰入金は1億1,780万円で、収益合計の30.3%を占めている。そのうち基準外繰入は9,400万円で、収益合計の24.2%を占めており、前年度と比べ263万円(2.9%)増加している。一般会計との負担の適正化に留意されたい。

農業集落排水事業の運営は、使用者の利便性だけでなく、農村地域における農業用排水の水質汚濁を防止し、あわせて公共用水域の水質保全を図ることである。令和元年度は、面整備率が100%となっているため、管渠布設工事はなく、要望箇所に対する公共柵設置工事のみとなっている。

経営を取り巻く環境については、人口減少および節水意識の高まりにより有収水量の減少が予想され、下水道使用料の増収を見込むのは厳しい現状にある。引き続き水洗化の普及促進、経常経費の削減、未収金の回収により、公費負担が少しでも軽減され、財政の健全化に努められるよう要望する。

別表第1

農業集落排水事業の実績の推移

区分	年度	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比 (%)					
								元年	30年	29年	28年	27年	
計画区域面積		ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処理区域面積		ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
面整備率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
排水区域内人口		人	12,416	12,414	12,403	12,522	12,472	100.0	100.1	99.0	100.4	100.5	
水洗化済人口		人	11,454	11,441	11,406	11,395	11,126	100.1	100.3	100.1	102.4	102.7	
水洗化率		%	92.3	92.2	92.0	91.0	89.2	100.1	100.2	101.1	102.0	102.2	
水洗化戸数		戸	3,673	3,673	3,591	3,566	3,470	100.0	102.3	100.7	102.8	103.2	
年間処理水量		m ³	1,307,802	1,317,085	1,362,335	1,284,117	1,287,470	99.3	96.7	106.1	99.7	99.9	
一日あたり晴天時最大処理水量		m ³	4,281	5,097	5,698	4,357	4,286	84.0	89.5	130.8	101.7	96.2	
一日あたり晴天時平均処理水量		m ³	3,225	3,248	3,359	3,166	3,175	99.3	96.7	106.1	99.7	99.9	
年間総有収水量		m ³	1,071,238	1,092,276	1,088,010	1,084,529	1,060,385	98.1	100.4	100.3	102.3	100.7	
有収率		%	81.9	82.9	79.9	84.5	82.4	98.8	103.8	94.5	102.5	100.9	
管渠布設延長		m	100,331	100,331	100,331	100,331	100,331	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
使用料単価 ※		円	164.42	165.02	164.83	159.19	157.81	99.6	100.1	103.5	100.9	101.6	
汚水処理原価 ※		円	284.07	278.92	292.30	278.90	301.43	101.8	95.4	104.8	92.5	96.2	
職員数		人	1	1	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

※ 平成27年度以前は税込処理、平成28年度以降は税抜処理

別表第2

比較損益計算書

農業集落排水事業

(単位：円・%)

区 分	年 度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
営業収益	176,133,167	97.7	180,243,844	100.5	179,341,617	103.9	172,641,747	皆増	172,641,747	皆増	—	—
下水道使用料	176,133,167	97.7	180,243,394	100.5	179,341,467	103.9	172,641,747	皆増	172,641,747	皆増	—	—
受託工事収益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—
他会計負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—
その他の営業収益	0	皆減	450	300.0	150	皆増	0	—	0	—	—	—
営業費用	339,881,853	100.8	337,084,497	98.3	342,837,966	102.4	334,864,443	皆増	334,864,443	皆増	—	—
汚水一般管理費	13,307,713	98.4	13,524,102	92.4	14,641,006	101.7	14,393,424	皆増	14,393,424	皆増	—	—
汚水管渠管理費	13,293,954	113.8	11,686,723	101.5	11,508,869	96.8	11,885,731	皆増	11,885,731	皆増	—	—
処理場管理費	90,733,465	108.5	83,652,869	90.7	92,206,672	109.4	84,261,152	皆増	84,261,152	皆増	—	—
減価償却費	222,546,721	97.5	228,220,803	101.7	224,481,419	100.1	224,324,136	皆増	224,324,136	皆増	—	—
営業利益(損失)	△163,748,686	104.4	△156,840,653	95.9	△163,496,349	100.8	△162,222,696	皆増	△162,222,696	皆増	—	—
営業外収益	212,285,079	100.9	210,469,003	76.1	276,569,111	96.3	287,259,821	皆増	287,259,821	皆増	—	—
補助金	0	—	0	皆減	14,000,000	233.3	6,000,000	皆増	6,000,000	皆増	—	—
他会計補助金	94,000,000	102.9	91,370,000	71.1	128,557,000	77.8	165,290,000	皆増	165,290,000	皆増	—	—
長期前受金戻入	83,990,358	97.8	85,900,282	102.7	83,662,410	100.0	83,662,350	皆増	83,662,350	皆増	—	—
他会計負担金	23,800,000	102.7	23,180,000	63.6	36,443,000	163.4	22,300,000	皆増	22,300,000	皆増	—	—
雑収益	10,482,300	104.8	10,000,000	72.1	13,874,282	138.7	10,000,000	皆増	10,000,000	皆増	—	—
受取利息および配当金	12,421	66.3	18,721	57.7	32,419	433.9	7,471	皆増	7,471	皆増	—	—
営業外費用	48,415,816	90.9	53,235,452	91.0	58,498,745	95.5	61,280,487	皆増	61,280,487	皆増	—	—
支払利息、企業債取扱諸費	38,368,432	89.8	42,734,915	91.0	46,982,026	91.6	51,280,487	皆増	51,280,487	皆増	—	—
その他営業外費用	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	皆増	10,000,000	皆増	—	—
雑支出	47,384	9.5	500,537	33.0	1,516,719	皆増	0	皆増	0	—	—	—
経常利益(損失)	120,577	30.7	392,898	0.7	54,574,017	85.6	63,756,638	皆増	63,756,638	皆増	—	—
特別利益	19,484	14.4	135,044	皆増	0	皆減	136,510	皆増	136,510	皆増	—	—
特別損失	87,587	16.6	526,912	150.0	351,339	11.5	3,049,995	皆増	3,049,995	皆増	—	—
当年度純利益(損失)	52,474	5,094.6	1,030	0.0	54,222,678	89.1	60,843,153	皆増	60,843,153	皆増	—	—

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

別表第3

性質別費用比較表

農業集落排水事業

(単位：円・%)

区分	年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
職員給与	8,051,189	106.1	7,588,799	83.9	9,042,950	99.5	9,089,816	皆増	—	—	—	—
支払利息	38,368,432	89.8	42,734,915	91.0	46,982,026	91.6	51,280,487	皆増	—	—	—	—
減価償却費	222,546,721	97.5	228,220,803	101.7	224,481,419	100.1	224,324,136	皆増	—	—	—	—
動力費	20,882,427	90.8	22,988,383	111.8	20,553,424	95.3	21,568,510	皆増	—	—	—	—
修繕費	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
薬品費	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
原材料費	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
退職給付金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
賃金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
旅費	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
光熱水費	3,753,200	96.4	3,894,513	103.3	3,771,510	818.8	460,603	皆増	—	—	—	—
手数料	169	108.3	156	0.0	441,143	84.2	524,156	皆増	—	—	—	—
委託料	74,758,000	109.3	68,368,646	83.7	81,669,963	111.7	73,111,560	皆増	—	—	—	—
使用料および賃借料	0	—	0	皆減	2,580	皆増	0	—	—	—	—	—
工事情負費	8,422,963	193.9	4,343,001	249.7	1,739,000	36.8	4,728,000	皆増	—	—	—	—
備品消耗品費	9,260	100.0	9,260	100.0	9,260	—	0	—	—	—	—	—
負担金補助および交付金	61,000	113.0	54,000	皆増	0	—	0	—	—	—	—	—
食糧費	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
印刷製本費	0	皆減	116,535	94.3	123,600	282.3	43,784	皆増	—	—	—	—
通信運搬費	880,222	101.0	871,245	99.5	875,933	98.7	887,674	皆増	—	—	—	—
補償費	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
公課費	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
保険料	130,493	101.0	129,156	101.6	127,184	100.8	126,204	皆増	—	—	—	—
雑支	47,384	9.5	500,537	33.0	1,516,719	皆増	0	—	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	386,209	77.2	500,000	皆増	0	—	0	—	—	—	—	—
貸付金	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	皆増	—	—	—	—
過年度損益修正損	87,587	16.6	526,912	150.0	351,339	58.7	598,323	皆増	—	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	皆減	2,451,672	皆増	—	—	—	—
合計	388,385,256	99.4	390,846,861	97.3	401,688,050	100.6	399,194,925	皆増	—	—	—	—

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

別表第4 (その1)

農業集落排水事業
比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
固定資産	6,225,079,608	98.0	6,349,451,161	96.7	6,564,006,741	97.1	6,756,695,048	皆増	—	—	—	—
有形固定資産	6,225,079,608	98.0	6,349,451,161	96.7	6,564,006,741	97.1	6,756,695,048	皆増	—	—	—	—
土地	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	皆増	—	—	—	—
建物	188,983,068	96.8	195,183,366	96.9	201,383,664	97.0	207,583,962	皆増	—	—	—	—
構築物	5,758,182,710	98.5	5,844,292,728	97.2	6,010,575,808	97.2	6,181,660,385	皆増	—	—	—	—
機械および装置	177,611,830	84.7	209,673,067	83.3	251,745,269	94.2	267,148,701	皆増	—	—	—	—
車両および運搬具	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
工具器具および備品	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
建設仮勘定	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
流動資産	129,180,904	119.6	108,016,406	103.8	104,032,342	174.1	59,754,092	皆増	—	—	—	—
現金預金	112,115,858	132.1	84,859,059	153.5	55,292,967	159.3	34,699,549	皆増	—	—	—	—
未収金	17,565,046	74.2	23,657,347	48.5	48,739,375	194.5	25,054,543	皆増	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 500,000	100.0	△ 500,000	皆増	0	—	0	—	—	—	—	—
有価証券	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
貯蔵品	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
前払金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
資産合計	6,354,260,512	98.4	6,457,467,567	96.8	6,668,039,083	97.8	6,816,449,140	皆増	—	—	—	—

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

別表第4 (その2)

農業集落排水事業

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
負債	4,471,283,921	97.7	4,574,543,450	94.2	4,855,469,873	95.8	5,066,802,608	皆増	—	—	—	
固定負債	1,793,935,590	90.9	1,973,382,291	91.2	2,163,315,395	92.0	2,351,952,364	皆増	—	—	—	
企業債	1,793,935,590	90.9	1,973,382,291	91.2	2,163,315,395	92.0	2,351,952,364	皆増	—	—	—	
退職給与引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	
修繕引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	
流動負債	227,135,865	95.7	237,410,203	92.7	256,168,463	109.6	233,642,819	皆増	—	—	—	
一時借入金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	
企業債	211,448,701	97.0	217,933,104	100.7	216,434,971	101.5	213,333,644	皆増	—	—	—	
未払金	14,737,164	78.6	18,757,099	48.3	38,860,000	199.8	19,446,175	皆増	—	—	—	
前受金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	
預り金	0	—	0	皆減	8,490	皆増	0	—	—	—	—	
賞与引当金	800,000	133.3	600,000	81.8	733,848	100.0	734,000	皆増	—	—	—	
法定福利費引当金	150,000	125.0	120,000	91.5	131,154	101.7	129,000	皆増	—	—	—	
繰延収益	2,450,212,466	103.7	2,363,750,956	97.0	2,435,986,015	98.2	2,481,207,425	皆増	—	—	—	
長期前受金	2,787,427,866	106.5	2,616,975,998	100.5	2,603,310,775	101.5	2,564,869,775	皆増	—	—	—	
収益化累計額	△ 337,215,400	133.2	△ 253,225,042	151.3	△ 167,324,760	200.0	△ 83,662,350	皆増	—	—	—	
資本	1,882,976,591	100.0	1,882,924,117	103.9	1,812,569,210	103.6	1,749,646,532	皆増	—	—	—	
資本金	1,768,896,697	100.0	1,768,896,697	101.7	1,739,379,723	103.0	1,688,803,379	皆増	—	—	—	
自己資本	1,768,896,697	100.0	1,768,896,697	101.7	1,739,379,723	103.0	1,688,803,379	皆増	—	—	—	
固有資本	1,768,896,697	100.0	1,768,896,697	101.7	1,739,379,723	103.0	1,688,803,379	皆増	—	—	—	
剰余金	114,079,894	100.0	114,027,420	155.8	73,189,487	120.3	60,843,153	皆増	—	—	—	
資本剰余金	70,353,877	100.0	70,353,877	皆増	0	—	0	—	—	—	—	
補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	
受益者負担金	11,403,877	100.0	11,403,877	皆増	0	—	0	—	—	—	—	
受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	
他会計補助金	58,950,000	100.0	58,950,000	皆増	0	—	0	—	—	—	—	
利益剰余金	43,726,017	100.1	43,673,543	59.7	73,189,487	120.3	60,843,153	皆増	—	—	—	
減債積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	
利益積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	
建設改良積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	43,726,017	100.1	43,673,543	59.7	73,189,487	120.3	60,843,153	皆増	—	—	—	
負債・資本合計	6,354,260,512	98.4	6,457,467,567	96.8	6,668,039,083	97.8	6,816,449,140	皆増	—	—	—	

※ 平成27年度以前は特別会計のため数値なし。

別表第5 農業集落排水事業経営分析表

区		分						
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度		
經常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100 (\%)$	100.03	100.10	113.60	116.09	—		
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100 (\%)$	51.82	53.47	52.31	51.56	—		
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 \div 当年度減価償却費 $\times 100 (\%)$	97.93	94.84	95.03	93.48	—		
(資産および負債構成率)								
自己資本構成比率	$(\text{自己資本} + \text{剰余金}) \div (\text{負債} + \text{資本合計}) \times 100 (\%)$	29.63	29.16	27.18	25.67	—		
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100 (\%)$	169.30	164.65	165.10	164.73	—		
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 (\%)$	56.87	45.50	40.61	25.57	—		
経営資本営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100 (\%)$	$\triangle 2.58$	$\triangle 2.43$	$\triangle 2.45$	$\triangle 2.38$	—		
経営資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{経営資本} (\text{回})$	0.03	0.03	0.03	0.03	—		
営業収益対営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{営業収益} \times 100 (\%)$	$\triangle 92.97$	$\triangle 87.02$	$\triangle 91.16$	$\triangle 93.96$	—		
営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100 (\%)$	51.82	53.47	52.31	51.56	—		
(その他業務概況)								
負荷率	$1\text{日平均処理水量} \div 1\text{日最大処理水量} \times 100 (\%)$	75.33	63.72	58.95	72.66	74.08		
施設利用率	$1\text{日平均処理水量} \div 1\text{日処理能力} \times 100 (\%)$	70.01	70.51	72.92	68.73	68.93		
最大稼働率	$1\text{日最大処理水量} \div 1\text{日処理能力} \times 100 (\%)$	92.94	110.66	123.70	94.59	93.05		
有収率	$\text{年間総有収水量} \div \text{年間処理水量} \times 100 (\%)$	81.91	82.93	79.86	84.46	82.36		
使用料単価 ※	$\text{使用料収益} \div \text{年間総有収水量} (\text{円}/\text{m}^3)$	164.42	165.02	164.83	159.19	157.81		
汚水処理原価 ※	$(\text{維持管理に係る汚水処理費} \div \text{年間総有収水量}) + (\text{汚水分に係る企業債利子} + \text{減価償却費}) \div \text{年間総有収水量} \}$ (円/m ³)	284.07	278.92	292.30	278.90	301.43		
職員1人当り排水区域内人口	$\text{排水区域内人口} \div \text{損益勘定所属職員数} (\text{人})$	12,416	12,414	12,403	12,522	12,472		
職員1人当り有収水量	$\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数} (\text{m}^3)$	1,071,238	1,092,276	1,088,010	1,084,529	1,060,385		
職員1人当り営業収益	$\text{営業収益} \div \text{損益勘定所属職員数} (\text{千円})$	176,133	180,244	179,342	172,642	—		

※ 平成27年度以前は税込処理、平成28年度以降は税抜処理

